

コソボ共和国
貧困プロフィール調査（欧州地域）

最終報告書

平成 22 年 10 月
（2010 年）

独立行政法人
国際協力機構（JICA）

OPMAC 株式会社

貧困指標

Region (*)	Country	Basic data					
		Year	Population, total (millions)	Population growth (annual %)	GNI, PPP (current international \$) (billions)	GNI per capita, PPP (current international \$)	GDP growth (annual %)
ME	Kosovo*	2008	2	1.5	5.4	2,510	5.4 (current US\$)

(出所) World Bank, "Kosovo at a glance" (WB ウェブサイト :
http://siteresources.worldbank.org/INTKOSOVO/Resources/Kosovo_AAG_2010_Jan.pdf as of August 2010)

(注 1) データはすべて推定値。

(注 2) * AF: Africa, Ap: Asia and Pacific, CLA: Central and Latin America, ME: Middle-east and Europe

Poverty							Inequality	
Poverty incidence (%)			Poverty Gap Index at \$1.25	Poverty Gap Index (National)	Source	Survey year	Gini index	Year
National	Rural	Urban						
45.1	49.2	37.4	--	13.3	Household Budget Survey 2005/06	2005/06	30.0	2005/06

(出所) World Bank, "Kosovo Poverty Assessment" (2007)

Remarks (Areas, populations & social groups considered to be vulnerable and Gini index disadvantageous)
特になし

Kosovo 共和国では、1981 年より国勢調査が行われていないため、それ以降の正確な人口分布が把握されていない。そのため、社会指標マップおよび一章以下の地域別の統計分析は全て推計に基づくものである。今後、より精度の高い地域別の統計分析を行うためには、国勢調査の実施の必要がある。

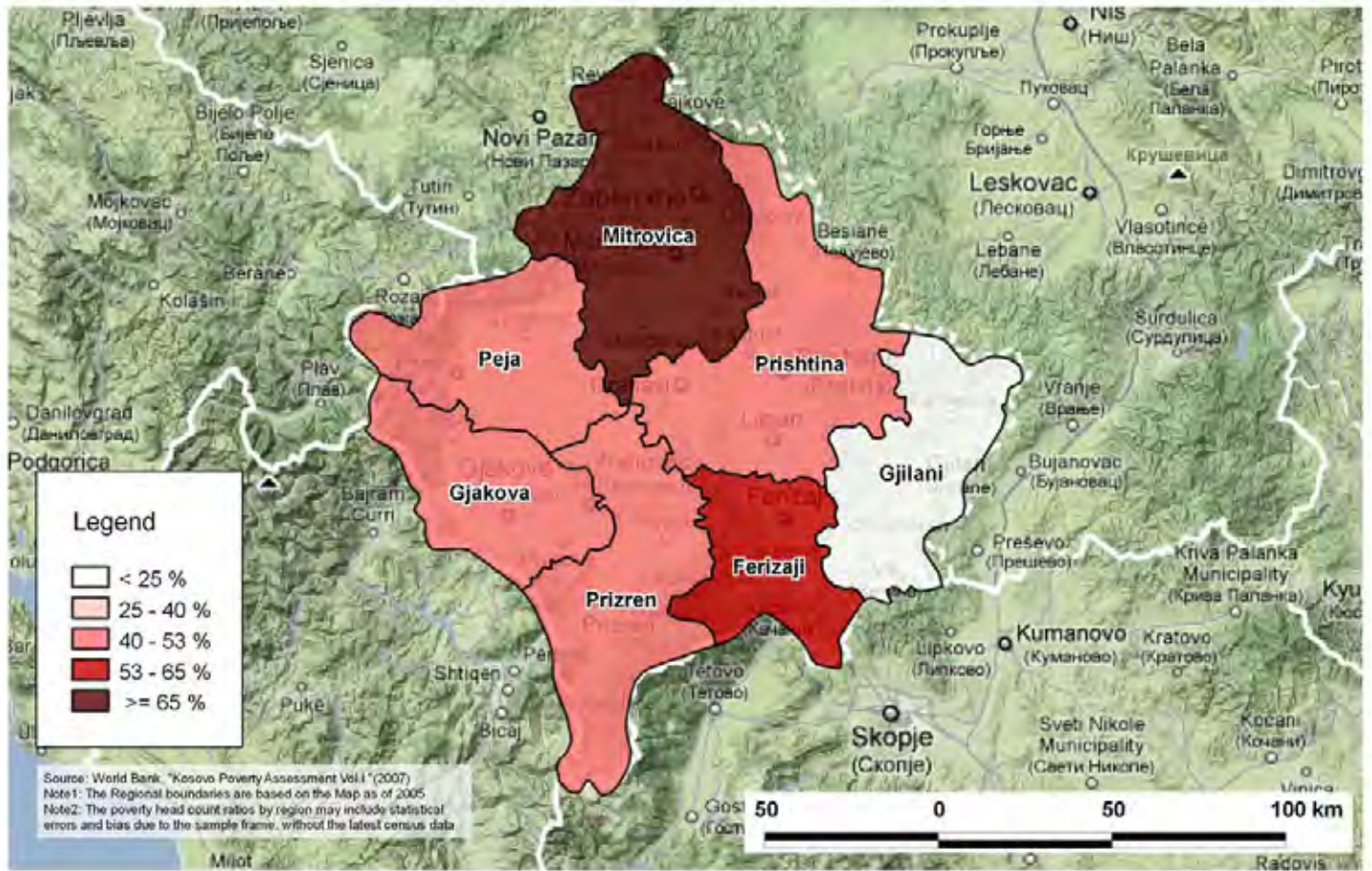
全国地图



(出所) Statistical Office of Kosovo (SOK), "Statistical Atlas 2008" (2008), p.8

社会指標マップ

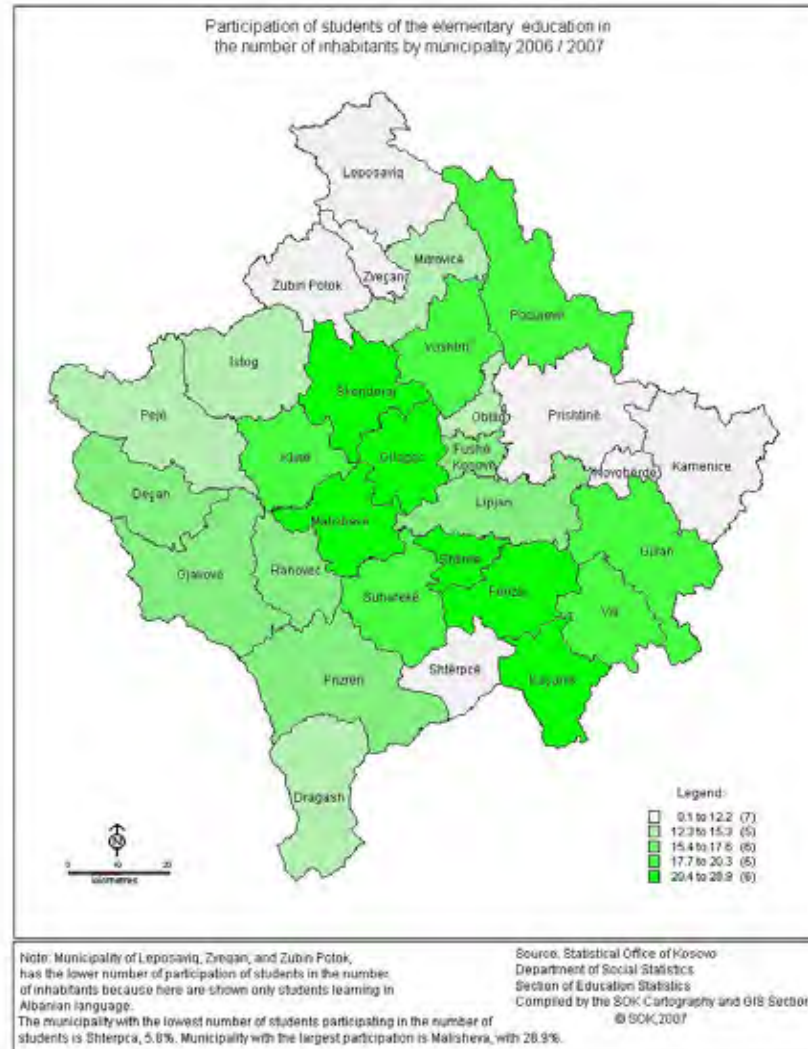
貧困者比率%(地域別)2005/06年
 Poverty Headcount Ratio by Region (%), 2005/06



Background Image (c) Google

小学校出席率 % (地方自治体) 2006/2007 年

Participation of students of the elementary education in the number of inhabitants by Municipality (%), 2006/2007



Source: Statistical Office of Kosovo, "Statistical ATLAS 2008" (2008), p41

目 次

貧困指標	
全国地図	
社会指標マップ	
目次	
略語一覧	
「貧困とは」	

第 1 章 所得貧困による分析.....	1
1.1 所得貧困の測定.....	1
1.1.1 貧困分析に使用するデータ.....	1
1.1.2 貧困ライン.....	1
1.2 貧困ラインに基づく貧困分析.....	2
1.2.1 国レベルでの貧困状況.....	2
1.2.2 都市・農村部における貧困状況.....	3
1.2.3 地理的区分による貧困状況.....	3
1.2.4 社会経済的特徴による貧困状況.....	4
1.3 不平等指標.....	8
1.3.1 ジニ係数と支出階層間の分配状況.....	8
1.3.2 タイル指数.....	9
第 2 章 所得貧困以外の方法による分析.....	11
2.1 当該国政府による指定貧困地域・社会的弱者.....	11
2.2 脆弱性分析.....	11
2.2.1 社会的排除のリスクが高い弱者.....	11
2.2.2 人間開発指数（HDI）および人間貧困指数（HPI）.....	13
2.2.3 ベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN: Basic Human Needs）の充足状況.....	15
第 3 章 貧困に影響を与えている要因.....	19
3.1 国内要因.....	19
3.1.1 国家開発と公共支出.....	19
3.1.2 産業構造と雇用.....	22
3.1.3 農業生産.....	24
3.2 地政学的要因.....	25
3.2.1 出稼ぎと海外送金.....	25
3.2.2 避難民と国内避難民（IDPs : Internal Displaced Persons）.....	26
3.3 グローバル化における要因.....	28
3.3.1 世界経済危機の影響.....	28

第 4 章	社会保障メカニズム	29
4.1	公的保障	29
4.1.1	年金	29
4.1.2	医療保障	34
4.1.3	社会扶助	35
4.1.4	戦争犠牲者および傷病兵のための社会扶助	41
4.2	準公的保障	42
4.3	インフォーマルな保障	42
第 5 章	貧困削減のモニタリング	45
5.1	ミレニアム開発目標 (MDGs : Millennium Development Goals) の達成状況	45
5.1.1	MDG 1 : 極度の貧困の撲滅と社会的疎外のリスクの削減	45
5.1.2	MDG 2 : 質の高い基礎教育普及の達成	45
5.1.3	MDG 3 : ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	46
5.1.4	MDG 4 : 乳幼児死亡率の削減	46
5.1.5	MDG 5 : 妊産婦の健康の改善	46
5.1.6	MDG 6 : HIV/AIDS および結核の蔓延防止	47
5.1.7	MDG 7 : 環境の持続性の確保	47
5.1.8	MDG 8 : 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進	47
5.1.9	MDG 9 : 全ての市民、特に最も恵まれない人々のためのガバナンスの改善	47
5.2	貧困モニタリングのシステム	51
5.2.1	MDG のモニタリング方法	51
5.2.2	統計データに関する課題	51

別添

別添 1 : 貧困・不平等指標の解説

別添 2 : 中期支出枠組み

添付資料

- (1) 主要な政策文書一覧と入手先
- (2) 主要な統計調査一覧
- (3) 主要なマイクロファイナンス機関一覧
- (4) 主要な NGO・市民社会組織一覧
- (5) 主要な現地調査研究機関とその活動
- (6) 参考文献・Web

図表目次

【図】

図 1-1：タイル指数（2003/04 年および 2005/06 年）	9
図 2-1：地方自治体（municipality）別人間開発指標	15
図 3-1：コソボにおける優先政策	20
図 3-2：優先セクター別予算配分（2010～2012 年）	21
図 3-3：セクター別 GDP シェア（2007 年）	22
図 4-1：KPST 株価の推移	33

【表】

表 1-1：コソボの貧困ライン（1 人 1 ヶ月当たり）	2
表 1-2：コソボの貧困状況	2
表 1-3：コソボにおける所得貧困の推移と分布	3
表 1-4：地域別貧困者比率	4
表 1-5：世帯主の教育水準と貧困者比率	5
表 1-6：就労状況別貧困者比率	5
表 1-7：セクター別・就労形態別貧困者比率	6
表 1-8：出稼ぎ労働・送金と貧困者比率（2005/06 年）	7
表 1-9：世帯主の民族別貧困指標	8
表 1-10：コソボにおける不平等の状況	9
表 2-1：コソボの HDI および HPI（2004 年）	14
表 2-2：純就学率（2005/06 年）	16
表 2-3：基礎サービスへのアクセス（2005/06 年）	17
表 3-1：年金・社会扶助プログラムの総給付額	21
表 3-2：業種別被雇用者の数と平均給与（月額）	23
表 3-3：日雇い労働者の実質平均月収の推移	24
表 3-4：教育水準と就労形態（2005/06 年）	24
表 3-5：移民と海外送金（2005 年）	26
表 3-6：国別帰還民数	27
表 4-1：基礎年金を受給した年金受給者	30
表 4-2：基礎年金額と支出額	30
表 4-3：全人口における年金の被覆率	33
表 4-4：社会扶助の受給者数	37
表 4-5：地域別社会扶助の受給者数と受給額（2009 年 12 月）	38
表 4-6：支出階層別社会扶助給付額の分配状況	39
表 4-7：社会扶助の被覆率	39
表 4-8：社会扶助の漏出率	40
表 5-1：コソボにおける MDG の達成状況	49
表 5-2：貧困モニタリングのためのデータ収集調査	51

略語一覧

AVR	: Assisted Voluntary Returns	支援された自主帰還
CSW	: Centers for Social Work	社会事業センター
EC	: European Commission	欧州委員会
ES	: Employment Service	雇用サービス
ESPIG	: Economic Strategy and Project Identification Group	経済戦略および案件発掘グループ
EU	: European Union	欧州連合
FDI	: Foreign Direct Investment	外国直接投資
GDP	: Gross Domestic Product	国内総生産
HBS	: Household Budget Survey	家計調査
HDI	: Human Development Index	人間開発指数
HPI	: Human Poverty Index	人間貧困指数
IDP	: Internal Displaced Person	国内避難民
ILO	: International Labor Organization	国際労働機関
IMF	: International Monetary Fund	国際通貨基金
IMR	: Infant Mortality Rate	乳児死亡率
IOM	: International Organization of Migration	国際移住機関
IPEC	: International Programme on the Elimination of Child Labour	児童労働撲滅国際計画
KLA	: Kosovo Liberation Army	コソボ解放軍
KPST	: Kosovo Pension Saving Trust	コソボ年金積立信託基金
MCR	: Ministry for Communities and Return	地域社会・帰還省
MDGs	: Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MLSW	: Ministry of Labor and Social Welfare	労働・社会福祉省
MMR	: Maternal Mortality Rate	妊産婦死亡率
NGO	: Non-Governmental Organization	非政府組織
RAE	: Roma, Ashkali, and Egyptian	ロマ・アシユカリ・エジプシャン
SBA	: Stand-By Arrangement	スタンバイ取極
SIDA	: Swedish International Development Cooperation Agency	スウェーデン国際開発協力庁
SOK	: Statistical Office of Kosovo	コソボ統計局
TB	: Tuberculosis	結核
TMK	: Kosovo Protection Corps (Albanian : Trupat e Mbrojtjes së Kosovës)	コソボ防衛隊
UNDP	: United Nations Development Programme	国連開発計画
UNHCR	: United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	: United Nations Children's Fund	国連児童基金

UNMIK	:	United Nations Interim Administration Mission in Kosovo	Kosovo暫定行政ミッション
UNSC	:	United Nations Security Council	国連安全保障理事会
USAID	:	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WB	:	World Bank	世界銀行

「貧困とは」

貧困の認識および JICA の貧困の定義については、2009 年に改訂された「課題別実施指針：貧困削減」¹を参照されたい。実務的観点から、国際的には以下のような異なる貧困概念に基づき、貧困の度合いに関し、異なる測定・分析が試みられている。

- 絶対貧困 (Absolute Poverty) : 栄養学上、人間が生活を営むのに最低限必要なカロリーを摂取し、最低限の生活を維持できる所得・支出のレベルを充足できない状態
- 相対貧困 (Relative Poverty) : 国・地域の中で、大多数の人々より貧しい状態にあること。一般的な生活水準の上昇から取り残される状態で、社会的・文化的要素も考慮される。
- 人間貧困 (Human Poverty) : 最低限の生活水準を手に入れる機会と選択肢を持たず、貧困から抜け出すことが困難な状態。
- 社会的排除 (Social Exclusion) : 他者との連帯・共生の権利が剥奪された状態にあること。

本報告書では、こうした貧困の概念を踏まえ、「所得貧困」および「それ以外の側面による貧困」に焦点をあて、コソボの貧困の概要についてとりまとめる。

¹ 貧困の認識と定義についての国際的な議論の概観については、指針第 1 章 1-2 を参照のこと。なお、指針第 2 章 2-2 で提示したとおり、個々人の自己実現に向けた「潜在能力」や「人間の安全保障」を重視し、さらには貧困が差別や社会的排除と密接に関係しているとの認識の下、JICA では「貧困」を以下のように定義している。すなわち、貧困とは「人間が人間としての基礎的生活を送るための潜在能力を発揮する機会が剥奪されており、併せて社会や開発プロセスから除外されている状態」である。

第1章 所得貧困による分析

1.1 所得貧困の測定

1.1.1 貧困分析に使用するデータ

貧困分析の主要なデータソースは、コソボ統計局（SOK：Statistical Office of Kosovo）の中核をなす調査である一連の家計調査（HBS：Household Budget Survey）²である。世界銀行（WB：World Bank）は、2002/03年度と2005/06年度の変化を分析するために貧困アセスメント³（以下、WB 貧困アセスメント）を行っている。

しかしながら、貧困分析に家計調査（HBS）データを使用するには、いくつか考慮しなければならない課題がある。最も重大な問題は、1981年以來、信頼できる国勢調査が実施されていないため、その後コソボでは大きな人口統計上の変化があったにも拘らず、同国の現状を反映する信頼できるベースラインデータがないことである⁴。そのため、家計調査（HBS）を含むサンプル調査には致命的な統計的バイアスがかかっている可能性が高い。

加えて、2002/03年に実施された初回の家計調査（HBS）の実施後、収集対象とするデータ項目等、質問票の構成やデータ収集方法が変更された。一般に途上国においては、精度の高い所得データの収集が困難であることから、所得貧困の分析には消費に関するデータから所得水準を推定する必要がある。そのため、消費項目、消費量、消費額といった消費関連のデータは所得貧困の分析に重要であるが、コソボにおいては初回の家計調査（HBS）以外には消費に関する比較可能なデータがない。

したがって、家計調査（HBS）データに基づいた所得貧困分析には統計上の限界があり⁵、コソボの貧困の実情を正確に把握することは困難であることに留意が必要である。

1.1.2 貧困ライン

コソボの貧困状況を分析するために、WB 貧困アセスメントでは絶対貧困ライン⁶が設定されている。

食料貧困ラインは、生存に必要な最低限の栄養摂取量である2,100キロカロリーを充足するために要する食料消費額を推計したものである。絶対貧困ラインは、食料貧困ラインによ

² 家計調査（HBS）の実施にあたっては、スウェーデン国際開発協力庁（SIDA：Swedish International Development Cooperation Agency）による技術協力および資金協力が行われた。

³ World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007)

⁴ WB の推定値によれば、コソボの人口は200万人とされている。しかし、人口の推定値は、およそ200万～260万人とばらつきが見られ、コソボのドナー関係者間でも、使用する推定値により社会経済指標の水準が大きく異なることから、問題が指摘されている。

⁵ 家計調査（HBS）のデータ比較についての問題の詳細は、WB 報告書“Kosovo Poverty Assessment Volume II: Estimating Trends from Non-comparable Data” (2007)を参照。

⁶ WB 貧困アセスメントでは、Complete Poverty Line（完全貧困ライン）が使用されているが、本プロファイルでは、共通して「絶対貧困ライン」（Absolute Poverty Line）を使用する。

る食料消費額に、衣料品、住居、教育、医療など、ベーシック・ヒューマン・ニーズをを満たすのに最低限必要な消費額を加算したものである。

絶対貧困ライン=必要最低食料消費額（食料貧困ライン）+ 必要最低非食料消費額

2003/04年と2005/06年の貧困ラインを比較すると、2005/06年の貧困ラインは2003/04年より若干低くなっているが、ほとんど差はない（表 1-1）。食料貧困ラインは、1人1ヶ月当たり約22ユーロであり、絶対貧困ラインは約38～39ユーロである。

表 1-1： Kosovo の貧困ライン（1人1ヶ月当たり）

HBS	食料貧困ライン	絶対貧困ライン
HBS 2003/04	22.39 ユーロ	39.01 ユーロ
HBS 2005/06	21.83 ユーロ	38.03 ユーロ

（出所） World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume II: Estimating Trends from Non-comparable Data” (2007), p.21, Table 2.7

1.2 貧困ラインに基づく貧困分析

1.2.1 国レベルでの貧困状況

家計調査（HBS）データに実質的な問題があるので、このデータに基づいた貧困指標は、必ずしも2002/03年から2005/06年にかけてのKosovoの貧困状況の実際の変化を反映しているとは言えない。しかしながら、これらの指標はKosovoの貧困の現実を部分的に示している（表 1-2）。

WBの貧困アセスメントによれば、絶対貧困ライン以下の人口の割合を示す絶対貧困者比率⁷（以下、貧困者比率）は、2003/04年43.5%、2005/06年45.1%である。食料貧困ライン以下の人口の割合を示す食料貧困者比率は、2003/04年13.6%、2005/06年16.7%である。統計上の信頼度に鑑みると、2003/04年と2005/06年の食料貧困および絶対貧困の水準にほとんど変化はないものと見られる。

表 1-2： Kosovo の貧困状況

(%)

指標	農村部		都市部		Kosovo 全国	
	2003/04	2005/06	2003/04	2005/06	2003/04	2005/06
貧困者比率						
食料貧困	12.5	18.1	15.6	14.0	13.6	16.7
絶対貧困	44.2	49.2	42.1	37.4	43.5	45.1
貧困ギャップ比率	-	-	-	-	11.9	13.3
貧困重度	-	-	-	-	4.6	5.7

（出所） World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007), Annex A, Table A.9 および Annex B, Table B.1

⁷ 本報告書においては、特に、言及がない限り、「貧困者比率」あるいは「貧困人口」は、絶対貧困ラインによって測定される「絶対貧困者比率」あるいは「絶対貧困人口」を指す。

貧困ギャップ（「貧困の深度」）は、貧困層の支出水準の貧困ラインからの乖離度を示すものであり、貧困ラインに対する貧困層の一人当たり平均消費の割合により測定される。コソボにおける同時期の貧困ギャップ比率は、12%～13%であり、貧困層の支出水準が平均で貧困ラインを12%～13%下回っていたことを意味する。

二乗貧困ギャップ比率により測定される貧困重度は、貧困層間における消費分配の不平等を示すものである。コソボでは、同時期において、貧困重度はおよそ5%と推定されている。コソボにおいては、45%前後が貧困層とみなされるが、貧困ラインから極端に乖離した貧困層は限定的であると考えられる。

1.2.2 都市・農村部における貧困状況

表 1-3 は、コソボの都市部および農村部における貧困者比率と貧困人口を示している。コソボでは、都市部と農村部における貧困者比率に大きな地域間格差が見られる。2005/06 年では、農村人口の約半数が貧困状態にあるのに対し、都市の貧困者は40%以下である。同国の貧困者比率にはほとんど変化は見られないが、2003/04 年から 2005/06 年にかけて、貧困層の割合は農村部では増加し、都市部では減少している可能性がある。

さらに、貧困人口は農村部でより多く、都市部では比較的少ない。貧困層の約70%が農村に居住し、その残りの30%が都市に居住している。しかしながら、最新の人口調査が行われていないため、現在の農村人口の規模は把握されていない。WB 貧困アセスメントによれば、コソボ人の約5人に1人が、家族に少なくとも1人の海外移住者がいるとされ、全移住者の約70%が農村出身であると見られている。したがって、農村から国外への人口移動はかなりの規模に上り、農村人口が減少している可能性があるが、移住に関するデータはないため検証することは困難である（なお、移住に関する詳細については、3.2.1を参照）。

表 1-3：コソボにおける所得貧困の推移と分布

指標	2003/04	2005/06
(%)		
貧困者比率		
農村	44.2	49.2
都市	42.1	37.4
コソボ	43.5	45.1
貧困人口の分布		
農村	66.1	70.9
都市	33.9	29.1
コソボ	100.0	100.0

(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007), Annex B, Table B.1 and Table B.2

1.2.3 地理的区分による貧困状況

コソボでは、貧困者比率は地域によって大きなばらつきがある（表 1-4）。最も貧困者比率の高い地域は Mitrovia で、2003/04 年には 59.0%、2005/06 年には 69.7%であった。Mitrovia

は、農村人口の割合が高く、地域内の人口の 70%以上が農村人口と見られており、また、非アルバニア系住民の割合も多く、その大部分がセルビア系である。Ferizaj および Gjakova もまた、貧困者比率が国全体のレベルよりも高い水準にある。2005/06 年の貧困者比率は、Ferizaj 54.4%、Gjakova 45.3%であった。

他方、最も貧困者比率が低いのは、Cjilani であり、2003/04 年 32.5%に比して 2005/06 年 23.5%と低い値を示している。Cjilani は、紛争以前には有数の産業地区であり、現在でも民間企業が多く活動しており、2007 年には欧州復興庁（EAR : European Reconstruction Agency）⁸によるビジネスインキュベーターが設立されるなどしている。首都プリシュティナは、2003/04 年には 34.3%と Cjilani に次いで低い値であったが、2005/06 年には 40.6%に貧困者比率は拡大した。

表 1-4 : 地域別貧困者比率

地区	2003/04	2005/06
Gjakova	48.9	45.3
Cjilani	32.5	23.5
Mitrovica	59.0	69.7
Peja	37.8	40.1
Prizreni	48.3	40.5
Prishtina	34.3	40.6
Ferizaji	49.8	54.4
全国	43.5	45.1

(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007), p.20, Table 3.4

1.2.4 社会経済的特徴による貧困状況

(1) 世帯主の教育水準

コソボでは、世帯主の教育水準が低いほど、貧困者比率が高まる傾向が見られる(表 1-5)。世帯主の教育水準が初等教育以下である世帯の貧困者比率は、世帯主が高等教育を受けている世帯の貧困者比率を大きく上回っている。

初等教育未満の世帯主の世帯の貧困者比率は、2005/06 年 60%以上であり、初等教育を修了した世帯主の世帯でも貧困者比率は 50%以上であった。

世帯主の教育水準によるサブグループの中で最も貧困者比率が低かったのは、大学またはそれ以上の教育課程を修了した世帯主の世帯であった。高等教育を受けた世帯主の世帯のうち貧困であるのは、20%未満であった。

⁸ 欧州連合 (EU : European Union) によるセルビア、コソボ、モンテネグロ、マケドニアへの支援プログラムの実施機関である。2000 年から 5 年間の時限付で設立されたが、2008 年まで活動が延長された。

表 1-5：世帯主の教育水準と貧困者比率

(%)

世帯主の教育水準	2003/04	2005/06
初等教育未了	48.2	60.8
初等教育	49.1	51.4
中等教育	39.8	40.5
専門（職業）教育	30.0	31.5
大学またはそれ以上	25.5	19.5

(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007), p.46, Annex B, Table B.10

(2) 就労状況および就労セクター

就労状況による貧困状況を見ると（表 1-6）、世帯主が失業中である世帯の貧困者比率は 58.6%と、世帯主が就業している世帯と比べ高くなっている。また、2005/06 年では、貧困層の失業率は 50%である。そのため、失業により世帯が貧困に陥るリスクがより高くなるもの考えられる。他方、これは、失業者のいる世帯が全て貧困である、あるいは就業者のいる世帯が貧困ではない、ということの意味するものではない。WB 貧困アセスメントによれば、全貧困者の約 70%は、就業者あるいは退職者、障害者、学生などの非経済活動人口で占められている。

就業者の中では、日雇い労働者が世帯主である世帯は、最も貧困者比率が高く、60.8%であった。WB 貧困アセスメントによれば、日雇い労働者は、特定の作業に従事し賃金を得ている臨時雇いを指していると思われる。家政婦・お手伝いといった職業の貧困者比率も高く、53.6%であった。多くの女性が家政婦に従事しているものと見られるが、女性世帯主（49%）と男性世帯主（44.8%）の貧困者比率に大きな差異は見られない。定職についていない定年退職者および障害者（47.5%）や、学生などその他非経済活動人口（48.5%）の貧困者比率も相対的に高い。

雇用主である場合の貧困者比率は、18.4%と最も低く、農業以外の自営業者の貧困者比率はそれに次いで 29.6%と低い。

表 1-6：就労状況別貧困者比率

(%)

雇用形態	2005/06
雇用主	18.4
給与所得者	35.8
日雇い労働者	60.8
自営業者（除く、農業）	29.6
定年退職者/障害者	47.5
失業者	58.6
家政婦・お手伝い（Housekeeper）	53.6
非経済活動（学生など）	48.5

(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007), p.47, Table B.11 および B.12

セクター別に見ると（表 1-7）、鉱業および建設業に従事する自営業者の貧困者比率が最も高く、51.9%であり、同セクターの自営業者の半数以上が貧困状態にあると見られる。

農村における貧困は同国にとって解決すべき課題であり、農業に従事している自営業者の貧困者比率は42.6%と、国全体とほぼ同じ水準である。また、製造業に従事する賃金労働者の貧困者比率（42.3%）と同程度である。

表 1-7：セクター別・就労形態別貧困者比率

(%)

セクター・就労形態	2005/06
自営業者（農業）	42.6
自営業者鉱業・建設	51.9
自営業者（商業）	37.5
自営業者（その他）	41.3
賃金労働者（専門職）	27.5
賃金労働者（製造業）	42.3
賃金労働者（その他）	36.6
非経済活動	48.5

（出所）World bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007), p.47, Table B.12

(3) 出稼ぎ労働と送金

WB 貧困アセスメントの推定によれば、出稼ぎ労働者がいる世帯および送金を受けている世帯の貧困者比率は、国全体の水準に比して低い。国全体で見ると、貧困者比率は、出稼ぎ労働者のいる世帯で30.4%、送金を受けている世帯では29.8%となっている。

しかし、都市部および農村部では、格差が生じている。農村部では、出稼ぎ労働者のいる世帯および送金を受けている世帯の貧困者比率は、それぞれ27.3%、25.7%と、農村部の貧困者比率49.2%を大きく下回っており、農村部においては、出稼ぎ労働者あるいは送金を受けている場合には、貧困のリスクが低下することが明らかである。他方、都市部では、出稼ぎ労働者のいる世帯の貧困者比率は38%、送金を受けている世帯でも40.6%であり、都市部の貧困者比率37.4%を上回っている。

このことから、農村部では消費水準が低いため、出稼ぎ労働者の収入や送金により、貧困ラインからの不足分を補填することが容易であり、出稼ぎ労働者や送金を受けている世帯では、貧困から抜け出すことが可能であると考えられる。一方、都市部では、消費水準が高く、出稼ぎや送金のみでは、貧困ラインを満たす十分な消費レベルを確保することが困難であることが考えられる。あるいは、都市部からの出稼ぎ労働者は、低所得者層が多く、そのため出稼ぎ先でも、賃金の高い仕事につくことが出来ず、貧困ラインを満たすために必要な収入を得られない可能性もある。

なお、WB 貧困アセスメントによれば、送金を受けている世帯の70%以上が、農村部に居住

している。また、Mitrovica および Prizreni における送金を受けている世帯の割合はそれぞれ 20%を超えており、他の地域よりも高い値を示している。

表 1-8：出稼ぎ労働・送金と貧困者比率（2005/06 年）

	出稼ぎ労働者のいる 貧困世帯の割合	送金を受けている 貧困世帯の割合	貧困者比率
国全体	30.4	29.8	45.1
都市部	38.0	40.6	37.4
農村部	27.3	25.7	49.2

(%)

(出所) World bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007), p70, Table D.2

(4) 民族

WB 貧困アセスメントは、民族別の貧困者比率については、データの質に問題があるとしており、何らかの示唆を導き出すことは難しい⁹。表 1-9 は、2003/04 年と 2005/06 年の民族別貧困者比率を示している。しかしながら、これら 2 つの調査年では、国全体の貧困者比率に統計的に有意な相違はなく、アルバニア系住民およびその他住民の食料貧困者比率および貧困者比率も同様である。

しかしながら、セルビア系住民の貧困者比率については、食料貧困者比率および貧困者比率ともに、2003/04 年から 2005/06 年に大幅に増加している。同期間に食料貧困者比率は、8.6%から 43.5%、貧困者比率は 34.7%から 81.8%へと大幅に増加した。ただし、特殊な要因もなく、こうした大幅な貧困拡大が生じたとは考えにくい¹⁰。

なお、WB アセスメントでは、セルビア系住民における貧困の急拡大の理由として、①セルビア系住民の居住地が孤立した飛び地で、経済の落込みが激しかった、②セルビア系住民の多くがセルビア共和国に移住し、非常に貧しい住民が取り残された、③コソボ統計局によるセルビア系居住地における調査員の管理が十分でなく、統計データの質に大きな問題がある、という仮説を立てている。経済的な状況に鑑みると、WB による家計調査 (HBS) データに基づく推定では、セルビア系住民の賃金水準 (2002 年価格) は、2003/04 年 1 ヶ月当たり 215.2 ユーロから 2005/06 年 181.2 ユーロに減少しているものの、その他民族の賃金水準 182.0 ユーロとほぼ同じレベルである。こうしたことから、統計上のエラーによる可能性が非常に高いと推察される。

⁹ 民族問題はコソボ政府やセルビアを含む近隣諸国にとって非常にセンシティブな問題である。そのため、民族に関するデータや情報を収集することが困難である。

¹⁰ コソボに居住するセルビア系住民が貧困か否かについては様々な議論がある。コソボで活動するあるドナーの中には、セルビア政府からコソボ在住のセルビア系住民に対する社会給付に加え、海外送金があるため、それほど貧しくないのではないかという意見もある。

表 1-9：世帯主の民族別貧困指標

(%)

民族	食料貧困者比率		貧困者比率	
	2003/04	2005/06	2003/04	2005/06
アルバニア系	13.4	14.7	43.6	42.5
セルビア系	8.6	43.5	34.7	81.8
その他	18.5	22.7	54.3	51.8

(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007), p.20, Table 3.4

1.3 不平等指標

1.3.1 ジニ係数と支出階層間の分配状況

支出階層間の支出分布の不平等の状況を示す、ジニ係数の値は0から1の間で測定され、0は平等な分配を示し、値が大きくなればなるほど不平等であることを示している。

ジニ係数は、2003/04年から2005/06年にかけて、0.27から0.3とコソボ全体では若干増加しており、不平等が拡大していることを示している。これは主に農村の不平等が拡大しているためである。都市部のジニ係数は同期間において0.31と同レベルであったのに対し、農村部のジニ係数は0.25から0.28へと上昇している。

各支出階層における支出全体に占めるシェアで見ても、不平等が拡大している。支出階層10分位で見ると、最も支出水準が高いグループである最上位10%層から最も支出水準が低い最下位10%まで、10の支出階層に分かれる。コソボの貧困者比率は、45%前後であることから、支出階層の最下位10%層から下位50%層の一部が、貧困層に相当し、最下位10%層は最貧層に相当する。最上位10%層と最貧層にあたる最下位10%の支出に占めるシェアの比率であるP90/P10比率を見ると、最上位層と最下位層の格差は、2003/04年3.33から2005/06年3.96に拡大している。

4分位で見ると、貧困層に相当する最下位25%層から最上位25%層まで4つの支出グループに分かれる。最下位25%層から50%層が、貧困層とみなされる。P75/P25比率で示される、最下位25%層と最下位25%層と最上位層25%（75%層）の支出シェアの格差も、2003/04年1.89から2005/06年1.97に拡大している。

すなわち、P90/P10比率がP75/P25比率より大きいことから、最貧層と最上位層の格差の拡大が、同国の不平等の悪化の主要因となっているものと見られる。特に、そうした傾向は農村部に顕著であり、最貧層と最上位層の格差は、2003/04年3.09から2005/06年3.68に拡大しており、国全体の不平等の悪化につながっている。

表 1-10： Kosovoにおける不平等の状況

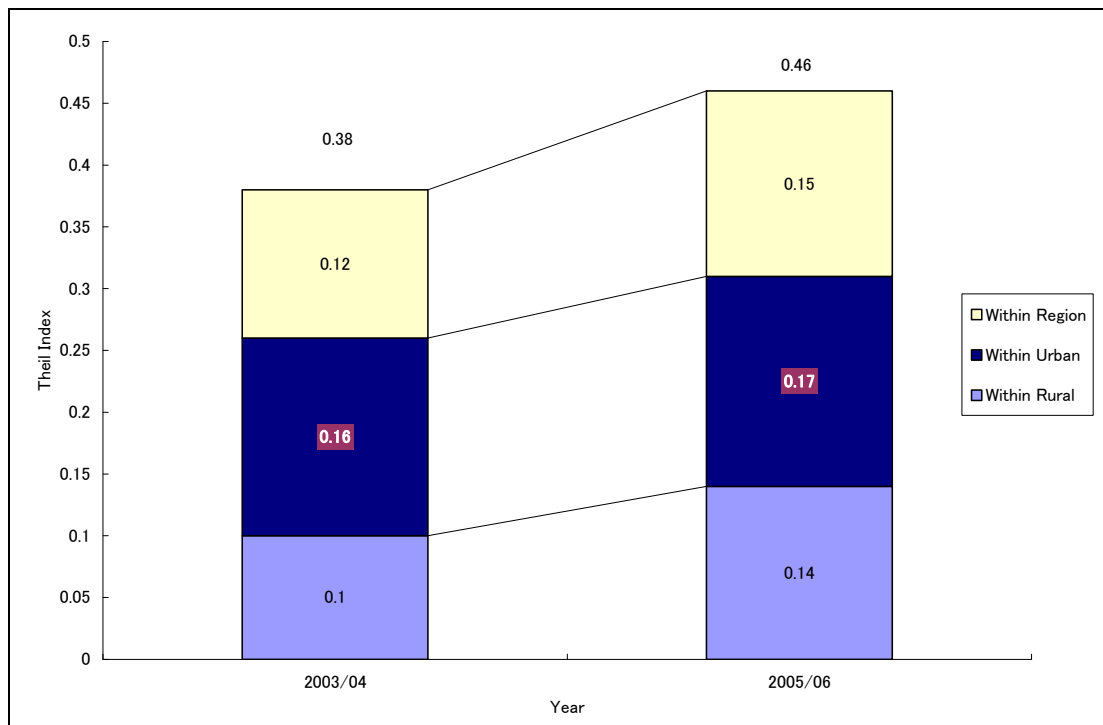
指標	農村		都市		全国	
	2003/04	2005/06	2003/04	2005/06	2003/04	2005/06
支出シェア比率						
p90/p10	3.09	3.68	4.05	4.42	3.33	3.96
p75/p25	1.78	1.9	2.14	2.06	1.89	1.97
ジニ係数	0.25	0.28	0.31	0.31	0.27	0.30

(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty”(2007), p.12, Table 2.3

1.3.2 タイル指数

タイル指数 (図 1-1) も、不平等を測定する指標の一つであり、サブグループ内での不平等やサブグループ間の不平等の加重平均により算出される。タイル指数は分解可能であり、地域内 (もしくはグループ内) および地域間 (もしくはグループ間) の不平等への貢献度に分解することができ、不平等の地域的要因等を示し、分析に役立てることができる。

タイル指数も全体で、同期間に 0.38 から 0.45 に悪化しており、国全体の不平等が拡大していることを示している。



(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty”(2007), p.12, Table 2.3

図 1-1： タイル指数 (2003/04 年および 2005/06 年)

国全体の不平等に最も影響を及ぼしているのは、都市部間の不平等（0.17）である。他方、農村部間のタイル指数は、2003/04年 0.1 から 2005/06年 0.14 に上昇し、農村部間の不平等が同期間の国全体の不平等を拡大させた要因となっている。また、都市部間のタイル指数は 0.16 から 0.17 とわずかに上昇したが、都市部・農村部間の不平等は 0.12 から 0.15 に悪化した。そのため、都市部・農村部間の格差も国全体の不平等を悪化させたと見られる。

WB 貧困アセスメントでは、所得の不足分は、家族の構成員のうち海外に出稼ぎに出ている者の仕送りで補われていると指摘している。他方、出稼ぎ者のいない世帯では、仕送りによる追加所得はなく、出稼ぎ者のいる世帯と比べ貧困率が高い。仕送りは農村部の世帯の生活の向上につながっているものの、仕送りの有無による所得格差を加速させているとみられる。

第2章 所得貧困以外の方法による分析

2.1 当該国政府による指定貧困地域・社会的弱者

コソボでは、政府により公式に指定された貧困地域というものはない。

しかしながら、コソボ政府は、2002年に社会扶助給付金を導入し、貧困世帯および最貧困世帯を対象として給付している。社会扶助制度は2003年12月に改正された。給付金の額は、食料貧困ラインと同額に設定され、毎年価格調整を行っている。

社会扶助給付金を受給するための適格基準は以下の2つである。

- 家族の構成員の全員が就業不能か、母子家庭、あるいは未成年の世帯（15歳未満あるいは就学している18歳未満）で自らが働かなければならない場合
- 5歳以下の子供が少なくとも一人いるか、15歳以下の孤児を引き取っている家庭

なお、2番目のカテゴリについては、主たる世帯構成員の人数により給付額が異なるが、2人以上の世帯で1人以上が就労可能であれば、失業者として登録し、雇用保険の給付を受けるため、適格とされない。また、0.5ヘクタール以上の土地を保有する場合には、不適格となる。

給付額を超えない範囲で他の収入がある場合には、給付額との差額を受け取ることができるが、給付額を超えて他の収入がある場合には、給付を受けることができない。したがって、実際には、上記の適格基準のどちらかに該当し、かつ、収入が食料貧困ラインの水準に満たない場合のみに、給付を受けることができる。

WB 貧困アセスメントによれば、2005/06年時点の受給者全体に占める支出階層5分位の階層ごとのシェアを見ると、貧困層に相当する最下位20%の第1分位層および第2分位層で70%以上を占めており、貧困層へのターゲティングが機能している。また、WBの推計によれば、社会扶助給付がない場合には、貧困者比率は現状よりも高くなっていたものと考えられることからこうした貧困削減に資する社会保障へのニーズは高まると見込まれる一方で、予算上の制約により、ニーズを満たすほどに拡大することは困難である。したがって、より貧困層を優先できるよう、既存の社会保障プログラムの更なるターゲティングの絞込みと効率化が求められている。

コソボにおける社会支援プログラムの詳細については、第4章で議論する。

2.2 脆弱性分析

2.2.1 社会的排除のリスクが高い弱者

欧州連合（EU：European Union）加盟国では、貧困削減よりもむしろ「社会的包摂（Social

Inclusion)」が、国家政策やプログラムにおいて対処すべき主要な課題となっている。「社会的包摂」とは、経済的、政治的、社会的な差別をなくし、弱者を社会に包含することを目指す考え方である。

欧州委員会(EC:European Commission)は「コソボにおける社会的保護と社会的包摂」(“Social Protection and Social Inclusion in Kosovo”) (2008) というアセスメントを行っている。本アセスメントの報告書において、4つのグループが貧困および社会的排除のリスクの高い「弱者」として特定されている。

(1) 児童労働

コソボ、特に農村部において、社会的排除の主要な要因のひとつに児童労働がある。コソボでは、伝統的に児童労働は当たり前のこととして文化的・社会的に容認されてきており、また、子供が家族や親族の一員として認められるための手段として受け入れられてきた。しかしながら、現在、子供は様々な賃金労働や無賃金労働に従事させられている。教育・科学技術省が2006年に実施した調査によれば¹¹、調査に回答した子供の89%が、何らかの労働をしている同世代の子供を知っていると回答している。また、回答した子どもの78%が、経済状況が児童労働の主因であると回答している。

国連児童基金 (UNICEF : United Nations Children’s Fund) の「コソボにおける子供と女性の状況分析」(“Situation Analysis of Children and Women in Kosovo”)によれば、2000年から2004年にかけて、3,461人の子供が犯罪に関与した容疑がかけられているか、あるいは犯罪の犠牲者となっている。人身売買は少数ではあるが、ここ数年増加している。児童労働撲滅国際計画 (IPEC : International Programme on the Elimination of Child Labour) は、公式には40人程度の子供が児童売買の犠牲者となっていると報告している。

子供を社会的に阻害する別の要因としては、出生届が行われず、出生証明を入手できないことが挙げられる。出生に係る公式の手続きを行わず、出生証明がないため、社会保障の給付や教育や医療といった社会サービスが受けられていない子供がいると考えられる。これは特に少数民族ロマの子供たちに影響を与えている。

(2) 女性

コソボでは、女性は様々な面においてきわめて不利な立場におかれている。経済的な面では、女性の労働参加率は35%に過ぎず、これはヨーロッパで最も低い水準である。加えて、女性の失業率は男性の40%と比べてもかなり高く69%である。

女性の最終学歴もまた男性と比べかなり低い。特に農村部では、女性の教育水準の低さは深刻で、16歳から19歳の女性の26%が非識字者であるとされている。

¹¹ 調査では、すべての民族を含む334校の児童を対象としている。

(3) 障害者

コソボでは、約 15 万人の障害者が、貧困、孤独、および屈辱の中で生きており、彼らの多くが社会的に排除されている。一般的に、障害者の問題は人々の間であまり認知されていない。そのため、障害者は、自宅に隔離された状態におかれていることが散見される。障害者を保護する反差別法があるが、その執行力は非常に弱いため、彼らへの社会扶助の給付も十分でない。

(4) 少数民族

少数民族と貧困の問題については、信頼できるデータはないが、重要な課題である。政治的な関心がセルビア系住民にかなり向けられている一方、トルコ系住民、ボシュニャック系住民、ゴウラ系住民、ロマなどの他の少数民族が社会的に排除されていることは、しばしば見過ごされがちである。特に、ロマは歴史的に過酷な差別にさらされてきた民族集団であるとされている。貧困は代々受け継がれ、学校では差別され、就職やサービスへのアクセスからも排除されてきた。

2.2.2 人間開発指数 (HDI) および人間貧困指数 (HPI)

コソボでは、UNDP により作成された「コソボ人間開発報告 2004 年」(“Kosovo Human Development Report”) 以後、人々の脆弱性に関する分析は更新されていない。

人間開発指数 (HDI : Human Development Index) は、平均余命、成人識字率、就学率、一人当たり所得等を含む、複合的な要素からなる人間開発の水準を示す指標である。人間開発の度合いが高いほど、HDI の数値は高い値を示す。2004 年のコソボの HDI は 0.682 である。2007 年時点でのアルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナおよびセルビアといった近隣諸国の HDI は 0.8 を超えており、コソボの人間開発の進捗はこれらの国々に比して遅れているものと見られる。

農村部の HDI は 0.615 であり、これは国全体の水準を下回っている。一方で、都市部の HDI は 0.7 に達している。したがって、農村部の HDI の水準は、都市部に比して、限定的であるといえる。また、民族間では HDI に格差が見られる。アルバニア系住民とセルビア系住民の HDI は国全体の水準を上回っているが、ロマ、アシュカリ、エジプシャン (RAE : Roma, Ashkali and Egyptian) は 0.578 と、国全体の水準を大きく下回っている。

人間貧困指数 (HPI : Human Poverty Index) ¹² は、社会的な側面から人間貧困の水準を計測する指標である。HPI が高いほど、人間貧困に苦しんでいる人口の割合が大きいことを示す。HPI-1 は途上国の人間貧困の測定に使用されるが、コソボでは 9.66 である。近隣国と比較すると、2007 年時点で、ボスニア・ヘルツェゴビナ 2.8、アルバニア 4.0、セルビア 3.1 であり、コソボの HPI-1 はこれらの国々に比してかなり高い。また、OECD 加盟国に適用される HPI-2 については、コソボは 36.74 であり、ボスニア・ヘルツェゴビナ 16.2 (2008 年)、ア

¹² 別添 1 参照

ルバニア 9.48（2005 年）と比較すると、際立って人間貧困の割合が大きいと言える。

表 2-1：コソボの HDI および HPI（2004 年）

カテゴリー	HDI	HPI-1	HPI-2
民族			
アルバニア系住民	0.692	10.14	37.65
セルビア系住民	0.715	6.70	22.77
RAE（ロマ、アシュカリ、エジプシャン）	0.578	12.43	55.93
その他	0.680	5.72	40.87
農村/都市			
農村部	0.615	15.59	39.18
都市部	0.700	4.39	34.21
コソボ全体	0.682	9.66	36.74
参考値（2007 年）			
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.812	2.8	16.2*
アルバニア	0.818	4.0	9.48**
セルビア	0.826	3.1	-

（出所）UNDP, “Human Development Report Kosovo 2004” (2004), Annex II, p.110, Table A1, p.111, Table A2, and p.112, Table A3.および”Human Development Report 2009” (2009)

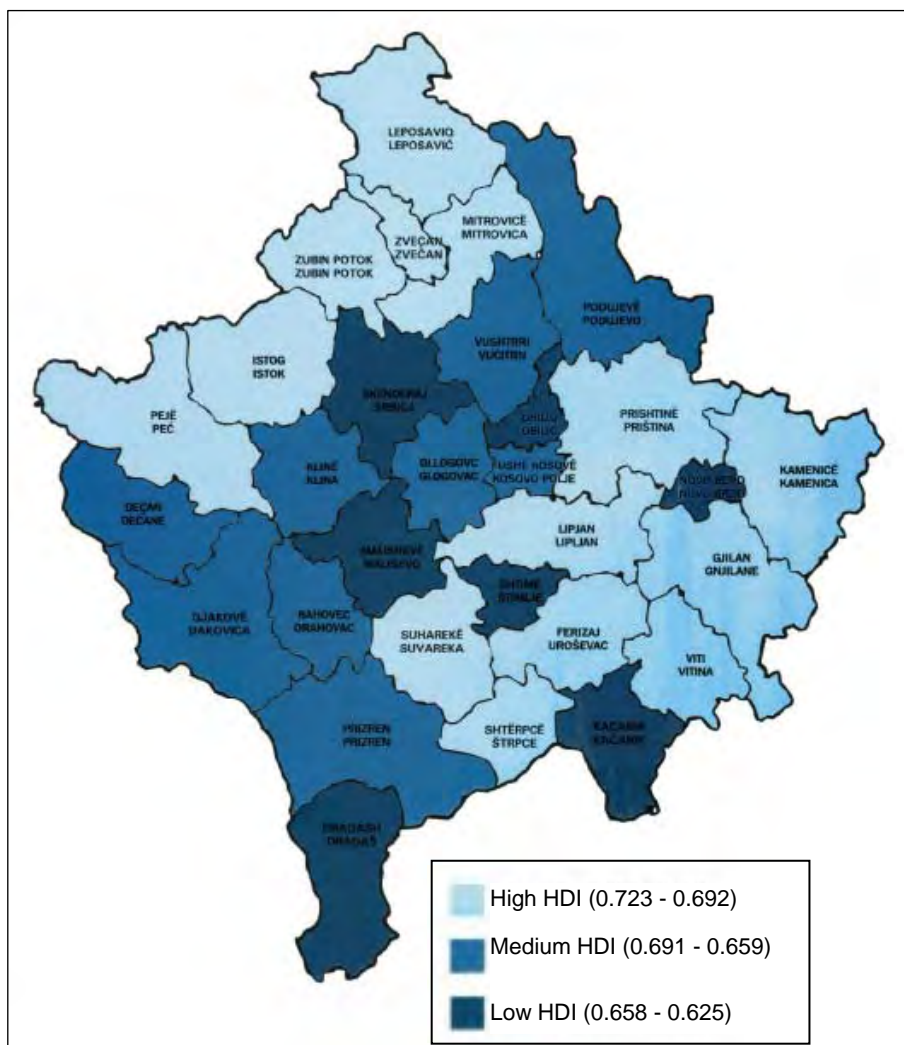
（注）*ボスニア・ヘルツェゴビナの HPI-2 は、UNDP, “National Human Development Report 2009: Social Capital in Bosnia and Herzegovina” (2009)による 2008 年の数値。

**アルバニアの HPI-2 は、UNDP, “Pro-Poor and Pro-Women Policies and Development in Albania” (2005) による 2005 年の数値。

地域別に見ると、農村部の HPI は都市部よりも高い水準である。第 1 章で述べたとおり、農村部においては所得貧困の度合いも大きい、農村部の貧困者は、社会的な側面からも貧困に苦しんでいると言える。

民族に関しては、RAE の人間貧困の度合いは、HPI-1 が 12.43、HPI-2 では 55.93 と、他の民族グループに比して非常に高い水準を示している。また、その他の民族も、HPI-2 は 40.87 と、アルバニア系住民（37.65）およびセルビア系住民（22.77）を上回っている。RAE やその他の民族グループは、アルバニア系住民およびセルビア系住民に比して、経済・社会の両面においてより厳しい状況にさらされていると見られる。

なお、セルビア系住民とアルバニア系住民の置かれている状況について、人間開発および人間貧困の観点から比較すると、セルビア系住民の人間開発の度合いはアルバニア系住民に比して高く、また人間貧困の度合いは低い。すなわち、全体として、教育水準など開発の前提条件となる社会条件は、セルビア系住民のほうが高いと見られる。



(出所) UNDP, “Human Development Report Kosovo 2004”(2004), p.37

図 2-1：地方自治体（municipality）別人間開発指標

2.2.3 ベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN: Basic Human Needs）の充足状況

(1) 教育

教育と貧困の水準にかかる分析は、所得貧困が教育水準と密接に関連していることを示している。初等教育については、国全体の水準と貧困層の純就学率にはあまり差は見られない。しかし、中等教育と高等教育については、貧困層の純就学率は国全体の水準を下回っている。

支出階層 5 分位による就学率も同様の傾向を示している。コソボにおいては、支出階層 5 分位の最下位 20%に当たる第 1 分位層から第 2 分位層（下位 40%）が、絶対貧困ラインによる貧困層に相当する。支出水準が低い下位層と支出水準が高い上位層間の初等教育の就学率の格差は比較的小さいものの、中等、高等教育においては、下位層はより上位層よりも就学率が低い。初等教育については、最下位 20%に相当し、最貧層とみなされる第 1 分位層と最上位 20%に相当する第 5 分位層の就学率は、それぞれ 83.3%と 91.5%である。一方、

高等教育では、第5分位層の27.4%が高等教育を受けているのに対し、第1分位層（最貧層）では12.9%にとどまっている。

こうした状況は二通りに解釈できる。一つは、貧困層は経済的な制約のため、より高度な教育へのアクセスが限定的であるということであり、もうひとつは、教育水準が低いことが、よりよい所得機会を得る障害となり、貧困の決定要因のひとつとなっているということである。このことは、貧困と教育が相互に人々の生活水準に影響しているということを示唆している。

表 2-2：純就学率（2005/06年）

	(%)		
	初等教育	中等教育	高等教育
全体	87.7	74	17.7
貧困者	85.9	72	13.8
支出階層5分位			
第1分位（最下位20%）	83.3	67.3	12.9
第2分位（下位20-40%）	89.5	78.1	12.6
第3分位（下位40-60%）	84.5	71.3	15.0
第4分位（上位20-40%）	90.1	72.4	18.3
第5分位（最上位20%）	91.5	81.0	27.4

(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty”(2007), Appendix B. pp.50-51, Table B25, B.27 and B.28

(2) 基礎的サービス

基礎的サービスへのアクセスは、生活水準の側面から貧困状況を示すものである。

電気へのアクセスに関しては、国全体の水準と貧困者の水準に格差はほとんど見られない。電気へのアクセスのある割合は、国全体で97.9%であるのに対し、貧困層では97.5%である。これは、支出階層5分位で見ても同様である。最上位20%の第5分位の99.4%に対し、貧困層にあたる第1分位層および第2分層の電気へのアクセスのある割合は、それぞれ96.8%、98.1%である。また、都市部および農村部間でも、電気へのアクセスでほとんど格差は見られない。農村人口に占める電気へのアクセスのある割合は97.1%と、ほぼ国全体の水準と同じである。農村部の支出階層5分位で見ても、最上位の第5分位層の98.9%に対し、最貧層に当たる第1分位で95.9%が電気へのアクセスがあり、それほど大きな相違は認められない。しかし、家計調査(HBS)のデータで「電気へのアクセスがある」としているのは、「住宅内に電気のある世帯の割合」であり、安定的な電力供給が保障されていることを必ずしも意味していない。WB 貧困アセスメントでは、電力供給の質には問題があり、特にピーク需要の電力供給が不十分であるとしている。そのため、地域によっては、実際には電力供給は安定的でなく、生活の質に影響を及ぼしている可能性がある。

水へのアクセスについては、国全体の水準と貧困層の間の格差は大きい。全人口の83.9%が住居内に水道がある一方、貧困層については住居内に水道設備があるのは75.5%である。最

上位 20%の第 5 分位層の 96%が安全な水へのアクセスがあるが、最貧層にあたる第 1 分位層は 70%以下である。加えて、農村人口は住居内の水道設備へのアクセスが限定的であり、69.4%である。農村部の第 1 分位層（最貧層）はさらに低く 61%にとどまっている。また、WB 貧困アセスメントは、例えば、細菌や化学薬品による汚染などの水供給の質について、都市部と農村部間で格差が生じていることを指摘している。

これらの事実に鑑み、所得貧困は基礎的サービス、特に、人々の健康状態に影響を及ぼす安全な水へのアクセスを制限している可能性がある。換言すれば、貧困層は、特に農村部において、全国平均よりも低い水準の生活環境に苦しんでいると言える。

表 2-3：基礎サービスへのアクセス（2005/06 年）

(%)

	水へのアクセス*		電力へのアクセス**	
	全国	農村部	全国	農村部
全体	83.9	77.8	97.9	97.1
貧困層	75.5	69.4	97.5	97.1
支出階層 5 分位				
第 1 分位（最下位 20%）	69.7	61	96.8	95.9
第 2 分位（下位 20-40%）	77.7	73.6	98.1	98.2
第 3 分位（下位 40-60%）	87.5	83.0	98.5	97.9
第 4 分位（上位 20-40%）	88.2	82.6	96.6	94.9
第 5 分位（最上位 20%）	96.3	93.5	99.4	98.9

(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007) Appendix B. pp.52-53, Table B29, B.30 and B.31

(注) * 安全な水へのアクセスは、住居内に水道がある人口の割合として定義されている。

** 電力へのアクセスは、住居内に電気のある人口の割合として定義されている。

第3章 貧困に影響を与えている要因

3.1 国内要因

コソボ政府は現在、一連の国家戦略を策定している過程にあるが、2010年8月現在、包括的な国家開発戦略は未だ策定されていない。コソボ政府は、主要ドナーと関係省庁の参加を得て、開発戦略の策定準備のために「経済戦略および案件発掘グループ (ESPIG: Economic Strategy and Project Identification Group)」を設置した。ESPIGは、2011年に予定されている国勢調査の準備から開始し、国勢調査の実施に続いて、あらゆる経済統計・分析の確固たる基礎を築くべく作業を行う予定である¹³。

3.1.1 国家開発と公共支出

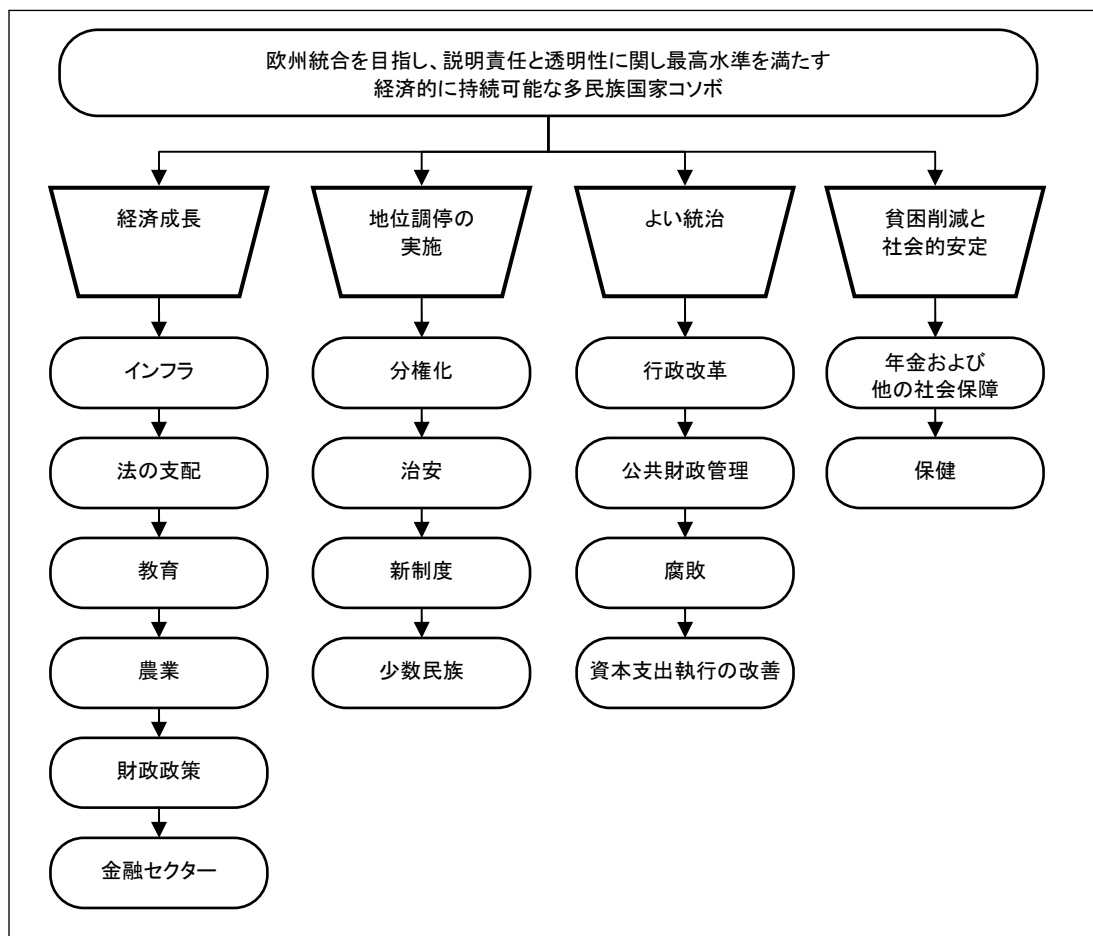
本項では、政府財政の執行状況を、主に「コソボ共和国政府プログラム 2008-2011」、「中期支出枠組み 2010-2012」、「2010年コソボ共和国予算」およびその他コソボ統計局 (SOK: Statistical Office of Kosovo) の経済統計に基づきレビューを行う。

「コソボ共和国政府プログラム 2008-2011」では、以下の4つの優先分野が特定されている。

- 1) 経済成長
- 2) 地位調停の実施
- 3) よい統治 (グッドガバナンス)
- 4) 貧困の緩和と社会的安定

これらの優先分野のうち、特に経済開発に焦点が当てられている。経済開発を推進することにより、失業率を低下させ、社会状況を改善し、貧困を削減しようというものである。これらの目標を達成するために、電力セクター投資、道路・鉄道といった経済インフラ整備、教育投資、法による統治、金融市場の育成、財政政策を通じて生産性を高めることが第一の解決すべき課題としている。さらに、政府は、貧困削減と社会の安定に向けて、年金やその他の社会保障システム、医療システムの改革を目指している。

¹³ 国家戦略の策定に関する詳細情報については、“Towards a Kosovo Development Plan – The state of the Kosovo economy and possible ways forward-”, ESPIG Policy paper No.1, (2004)を参照。



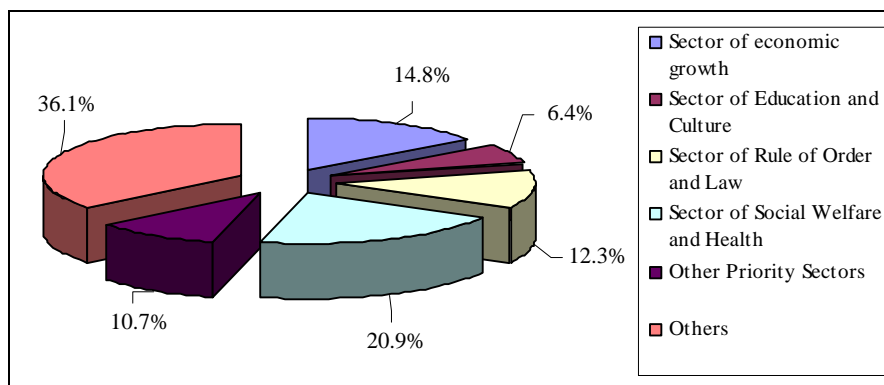
(出所) Ministry of Economy and Finance, "Midterm Expenditure Framework 2010-2012", p.7

図 3-1 : Kosovoにおける優先政策

これらの優先課題に従って、政府は予算配分を行った。それは、別添 2 の中期支出枠組みに示されている。

2010-2012 年の総予算のうち、優先分野への予算配分は約 65%を占めている。このうち、Kosovo政府のプログラムでは経済成長分野に教育が含まれているが、同分野への配分が 16%を占めている。また、社会福祉と保健への予算は 22%となっている。貧困削減と教育、社会福祉、および保健を含む社会分野への予算は、予定通り執行されれば、全予算の 3分の1以上を占める見込みである (図 3-2)。

なお、Kosovoでは、2010 年の地方自治体 (municipality) 全体の予算は 285 百万ユーロであり、そのうち 230 百万ユーロは国庫からの一般交付金という形の財政移転で賄われ、約 5 百万ユーロが地方自治体の自己財源である。一般交付金は、地方自治体の裁量により予算配分を行うことができる。



(出所) 調査団作成 (MTEF2010-2012 データによる)

図 3-2 : 優先セクター別予算配分 (2010～2012年)

コソボ政府は財政赤字を補填し、マクロ経済の安定化を図るため、国際通貨基金 (IMF : International Monetary Fund) ¹⁴と 2010 年 5 月にスタンドバイ取極に関する交渉を開始し、2010 年 7 月に融資合意が結ばれた。融資条件 (コンディショナリティ) として、コソボ政府は IMF から 2010 年の予算削減を求められている。2010 年 6 月時点で、最終予算案は確定していないが、経済・財務省によれば、予算削減は、主に、道路の維持管理費等運輸分野を含む、各省庁のプロジェクト予算削減により実施される予定である¹⁵。しかし、予算削減方針では、最優先プロジェクトである、アルバニアに通じる幹線道路の新規建設 (費用見込みは 10 億ユーロ) については実施の予定である。これは、同幹線道路プロジェクトは、雇用および所得創出の両側面から重要であり、政府は予算確保が不可欠であるとしているためである。また、公務員の給与増額も合意されている。さらに政府は、教育、保健、農業への支出水準も維持する方針である。

社会福祉予算については、WB 貧困アセスメントによれば、社会扶助システムの 75%以上が基礎年金 (詳細は 4 章で後述) と社会扶助給付に充当されている。表 3-1 は、総給付額の推移 (実行額ベース) を示している。

表 3-1 : 年金・社会扶助プログラムの総給付額

(千ユーロ)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
年金						
公式データ	-	49,495	61,572	84,711	86,268	89,450
HBS による推計	-	67,799	68,277	70,052	72,788	-
社会扶助						
公式データ	32,293	32,217	32,480	-	-	-
HBS による推計	19,615	26,323	34,880	33,048	-	-

(出所) World Bank, "Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty"(2007), p.28, Table 4.1

¹⁴ コソボは、2009 年 6 月に 186 番目の加盟国として、IMF に加盟。

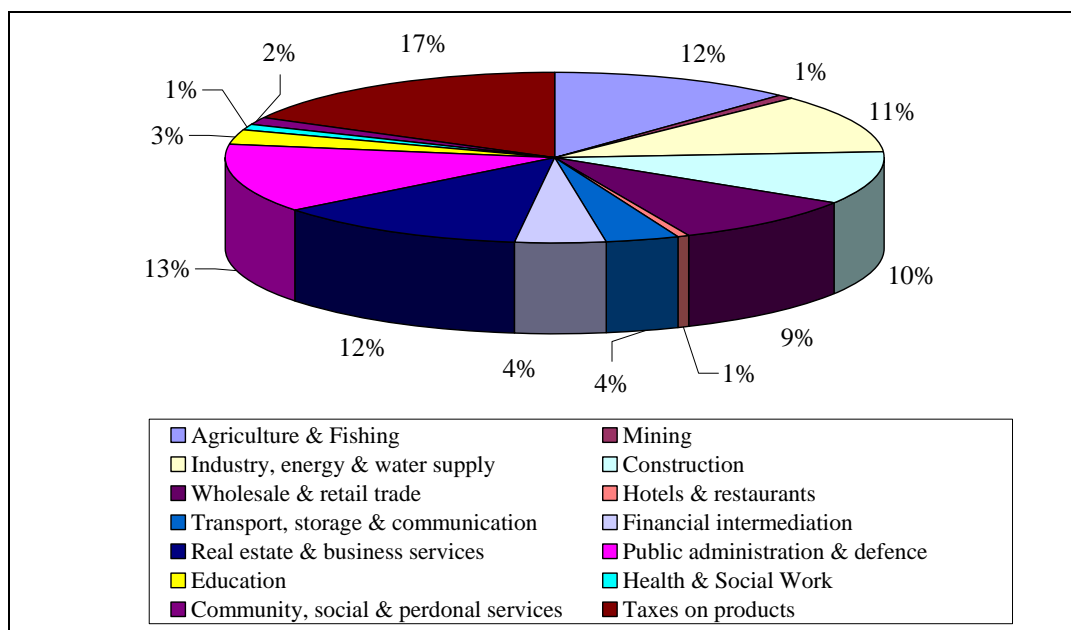
¹⁵ 経済・財務省、予算局長との面談による (2010 年 6 月 4 日)

2011 年から、中央政府が引き続き実施する予定の社会扶助スキームを除いて、社会サービスに関する権限が地方自治体（municipality）に委譲される。社会扶助予算は、2011 年にはさらに 2,800 万ユーロ増額され、164 百万ユーロから 195 百万ユーロとなる見込みである¹⁶。

コソボにおける教育および保健分野への政府予算は、保健省あるいは教育省が直接配分するものと、地方自治体への交付金を通じて行うものがある。保健分野については、高度医療については保健省が直接管轄しているが、一次医療は市町村の管轄である。政府の教育あるいは保健予算の 1 割が、教育交付金あるいは保健交付金の形で配分されている。これらの交付金は、一般交付金と異なり、用途が限定されている。

3.1.2 産業構造と雇用

2007 年時点で、GDP シェアが最も高いのは、行政・防衛（13.2%）である。行政・防衛を除いた経済セクターでは、不動産・ビジネスが 12.4%と大きい。次いで、農業 12.0%、工業・エネルギー・水供給 11.2%、建設 10%である。



(出所) World Bank, “Kosovo: Unlocking Growth Potential: Strategies, Policies, Actions” (2010), p.4, Table 3

図 3-3 : セクター別 GDP シェア (2007 年)

雇用で見ると、2005 年の被雇用者数はのうち、72,185 人であった (表 3-2)¹⁷。ただし、このデータには農業、林業、漁業および金融セクターの従事者と公務員が含まれておらず、

¹⁶ 経済・財務省予算局長との面談 (2010 年 7 月 4 日)

¹⁷ 農林水産業、金融セクター従事者の人数は、SOK では把握していない。また、別の統計 (SOK, “Kosovo in Figures 2009”) では、同 2005 年の国家予算配分のあるセクターの雇用者数は、計 74,081 人、うち行政サービスに従事する公務員 9,123 人、治安・警察 16,098 人、教育 31,625 人、保健 13,239 人、経済 1,514 人、余暇・文化 487 人、住宅問題 1,730 人、環境 265 人となっている。

全セクターをカバーするものではない。

表 3-2 に示す業種別被雇用者の割合では、商業が最も多く、26.7%を占めている。 Kosovo の商業セクターのほとんどは、小規模な企業であり、多くの場合、1人程度を雇用しているような家族経営の企業である¹⁸。自営的な商業セクターの平均月収は、279 ユーロと国全体の平均月収 281 ユーロとほぼ同じ水準である。セクター別貧困者比率を見ても、商業に従事する自営業者の貧困者比率は 37.5%であり、商業セクター従事者の貧困リスクはそれほど高くないといえる。

表 3-2：業種別被雇用者の数と平均給与（月額）

業種	被雇用者数	%	平均月収（ユーロ）
鉱業	3,798	5.3	188
工業	8,149	11.3	200
エネルギー	9,858	13.7	373
建設	5,792	8.0	208
商業	19,253	26.7	279
ホテル・飲食業	9,420	13.0	156
運輸・郵便・電信	7,857	10.9	556
ビジネスサービス	4,857	6.7	200
その他サービス	3,201	4.4	211
合計	72,185	100.0	281

(出所) Statistical Office of Kosovo, “Economic Statistics – Structural Business Survey 2005” (2008), pp.11-12

平均給与をみると¹⁹、最も高い水準であるのは、運輸・郵便・電信セクターであり、最低はホテル・飲食業である。最高平均月収と最低平均月収の格差は、3.5倍以上である。貧困者比率が 50%を超えている。鉱業従事者の平均月収は 188 ユーロと低い水準であり、賃金水準が貧困のリスクに影響を与えているものと考えられる。

なお、就労状況別のグループで最も貧困者比率が高かった日雇い労働者の賃金水準は、2005/06 年時点で 153.5 ユーロと国全体の平均月収を大きく下回っている。また、さらに、2002/03 年から 2005/06 年にかけての実質平均月収の推移をみると、全体の賃金水準が大きく変動していないのに対し、日雇い労働者の平均月収は大きく下落していることがわかる。サンプル数が限定されているので²⁰、実態を正確に反映するデータであるかについては議論のあるところではあるが、少なくとも所得水準が全体平均から大きく下回っていることが、日雇い労働者の貧困者比率が高い要因のひとつとなっている可能性がある。

¹⁸ Statistical Office of Kosovo, “Economic Statistics – Structural Business Survey 2005” (2008), p.11

¹⁹ 従業員のために雇用主が支払った年金の一部や日払い賃金の 1 年分を含む総賃金を就業者数と 12 ヶ月で除して算出される。

²⁰ 例えば、2002/03 年の日雇い労働者のサンプル数は 60、同 2005/06 年は 243 である。

表 3-3：日雇い労働者の実質平均月収の推移

(ユーロ)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
全体	218.4	214.7	219.0	209.4
日雇い労働者	215.5	227.6	168.1	153.5

(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007), p.5, Table 1.4

教育水準による就労形態を見ると（表 3-4）、修了した教育水準により就労形態が異なっている。職業専門教育および高等教育修了者の7割は給与所得者であり、貧困者比率が35.8%と比較的低い就労形態のグループである。初等教育では43.8%、初等教育未満では55.2%が家事労働に就いているが、家事労働に就いているグループの貧困者比率は53.6%と高い。こうしたことから、教育水準が低い場合には賃金水準が低くなり、貧困に陥るリスクが高いことが示されている。

また、中等教育および初等教育修了者に占める失業者の割合は、それぞれ41.1%、32.1%と、高等教育修了者に比して高くなっている。失業者の貧困者比率は、58.6%と高い。したがって、中等教育以下の教育水準では、失業のリスクも高く、また、失業によって貧困のリスクが非常に高いことが示唆されている。

表 3-4：教育水準と就労形態（2005/06年）

(%)

就労形態	初等教育未満	初等教育	中等教育	職業専門教育	高等教育
雇用主	0.3	0.1	1.4	1.1	3.6
給与所得者	3.0	6.2	27.7	70.6	69.0
自営業者（農業）	3.6	7.0	5.6	2.4	1.1
日雇い労働者	1.8	3.9	4.3	1.6	1.3
失業者	16.9	32.1	41.1	15.1	16.6
家事労働	55.2	43.8	10.3	2.6	1.0
その他	19.2	6.8	9.7	6.6	7.3
合計	100	100	100	100	100

(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007), p.20, Table 3.3

3.1.3 農業生産

WB 貧困アセスメント（2007）によれば、農業は農村部における主要な経済活動であるが、農村部の貧困者がどのぐらいの規模でこのセクターに従事しているのかは把握されていない。

2004年時点では、農業セクターは国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）の25%を占めており、輸出総額の16%、全雇用の25%から35%を占めていたが、最近のWBの報告書²¹

²¹ World Bank, “Kosovo: Unlocking Growth Potential: Strategies, Policies, Actions” (2010)

によれば、農業セクターの GDP シェアは、2007 年時点では 12% まで低下している。農業セクターの成長が低調であるのは、インフラや農業機械の損壊、家畜への壊滅的な被害や伝統的な輸出先の喪失など戦争による被害による影響であると考えられる。

コソボにおける耕作地の総面積は変わらないが、農業生産性の低迷がその成長を妨げている。農業生産性が低迷している背景には、コソボの農業が小規模な自給自足農業であることや技術指導サービスなどが無いことが指摘されている。

WB 貧困アセスメントによれば、農業従事者の貧困者比率は 42.6% と国全体の貧困者比率の水準と同程度であるが、これは必ずしも他の貧困者比率の高いセクターに就業しているグループの賃金に比して、農業収入が上回っていることを意味するものではない。前述の通り、送金を受けている世帯の 7 割以上が農村に居住しており、これは農業収入のみでは、生計を立てることが困難であることを示唆している。実際に、出稼ぎあるいは送金を受けている農村世帯の貧困者比率は 20% 台と低く、こうした世帯が農村全体の貧困者比率を押し下げている可能性が高い。したがって、農業セクターの生産性の向上を通じた成長は、農村における貧困の緩和に重要な課題であると言える。

また、土地所有も貧困に影響を及ぼしている。2004 年および 2005 年に実施された農業世帯調査によれば、農家の 65% は 3 ヘクタール以下の小規模な土地を所有しているのみであった。また、小規模農家のほとんどが、農業生産高の 70% を自らの消費に充てていると回答している。WB 貧困アセスメント (2007) によれば、2005/06 年時点で、土地を持たない者の貧困者比率は 64% であり、土地所有者でも 47.8% であった。農村において土地を持たない者の貧困のリスクは非常に高い一方で、土地を所有していても、小規模で生産性が低く、自給自足的な農業を営むことがやっとならざるような場合には、やはり貧困のリスクは高い。

3.2 地政学的要因

3.2.1 出稼ぎと海外送金

1990 年代以降のコソボから国外、特にヨーロッパ諸国への移住の動向には、以下の 3 段階が見られる。

第一期は、1990 年代初めに勃発した旧ユーゴスラビア国内における内戦による治安面での理由によるものである²²。移住者は、国外への移動を余儀なくされたものであり、難民として扱われ、移住者自身コソボにいる家族に送金をする強い意図を持つものではなかった。

第二期は、コソボ独立をめぐる大規模な戦闘によるものである。しかし、この時期の移住者は出稼ぎ労働を目的として、国外に移動しており、ほとんど例外なく送金を行っていた。また、コソボの治安が安定し、ヨーロッパ諸国がコソボに対する開発支援を開始すると、

²² 1990 年以前には、1970 年代から 1980 年代にかけて、コソボ人が旧ユーゴスラビアから出稼ぎに出て行った時期があった。当時は、現在のように規制がなかった。すなわち、ビザが不要であった。

多くの移住者が帰国を選択し、あるいはコソボへ送還された。その後、コソボからの移住は厳しく制限されるようになった。

現在の第三期においては、国外にいる少数の移住者の離散家族のみが、離散家族の再会スキームを通じて海外で生活する機会を得られている。

コソボからの移住者数は、およそ 40 万人と推定されている²³。移住者の 71.3%が農村部の、また 28.7%が都市部の出身者である。人口構成を反映し、移住者のほとんど（99%）がアルバニア系住民である。地域的には Mitrovica、Prizreni、Gjakove の出身者が多く、それぞれ 20.6%、18.1%、17.1%を占めている（表 3-5）。

表 3-5：移民と海外送金（2005 年）

指標	コソボ	移民	海外送金の受領者
貧困者比率	37.2	30.4	29.8
人口に占める割合	100	25.9	21.4
都市/農村の分布			
都市部	36.2	28.7	27.6
農村部	63.8	71.3	72.4
民族分布			
アルバニア系住民	96	99	99.1
セルビア系住民	4	1	0.9
地域分布			
Gjakova	11.5	17.1	15.5
Cjilani	12	10.2	12.4
Mitrovica	15.1	20.6	20.4
Peja	11.2	13.2	11.3
Prizreni	15.7	18.1	20.1
Prishtina	23.3	13.2	12.2
Ferizaji	11.2	7.6	8.1
合計	100	100	100

(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007), p.32, Table 4.4 and Appendix D, TableD.1

海外送金が貧困に与えるインパクトの詳細については、第 4 章に後述する。

3.2.2 避難民と国内避難民（IDPs：Internal Displaced Persons）

コソボからの避難民の多くが、未だセルビア、モンテネグロ、マケドニアに居住している。マケドニアには 1,722 人の避難民がおり、大半が RAE のコミュニティ出身である。さらにモンテネグロには 11,000 人の避難民が居住している。セルビアにいる避難民数には議論があるが、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR：United Nations High Commission for Refugees）によれば、その数は約 20 万人である。1981 年にはコソボの人口の 10%がセルビア人であっ

²³ World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007), pp.31-32

たが、現在は 10 万人（人口の 5%程度）に過ぎないと推定されている²⁴。

1999 年に紛争が終結した直後から避難民の帰還が開始された。2010 年 5 月末時点で、累計 196,211 人がコソボに帰還した。また、累計で、避難民の半数以上がドイツ（43.2%）とスイス（17.5%）から帰還している。なお、2005 年半ばに UNHCR が実施した調査によれば、コソボ領内に 19,488 人の国内避難民（IDP）がいる²⁵。

地域社会・帰還民省によれば、帰還民に関する主な問題として雇用を挙げている。帰還民のうち、就業している者はごくわずかである。帰還民は、簡易住居の再建支援、6 ヶ月間分の食料、基礎的な家具一式、2,000 ユーロの補助金、事業開始のためのトレーニング、職業斡旋スキームといった支援パッケージ支援を受けている。しかしながら、職業補助金の受給期間が終了した後も、民間セクターで働き続けたいと考える帰還民は多くなく、公的機関に就職することを望む帰還民が多い。

また、ある地域では、帰還民は以前所有していた土地を返還してもらっているが、多くの地域では、アルバニア人によってすでにその土地が占領されているため、自分の土地にアクセスできず、生計を回復できない人々もいる²⁶。

表 3-6：国別帰還民数

(人)

Sending Country	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010 (end of May)	Cumulative Total	total %
Albania	7,937	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	0	7,944	4.0
Australia	3,450	192	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3,645	1.9
Austria	3,435	1,323	111	3	0	5	69	408	515	388	628	202	7,087	3.6
Belgium	1,099	2,896	156	176	125	133	101	63	63	72	79	124	5,087	2.6
Bosnia & H.	2,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	21	2,628	1.3
Bulgaria	13	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	19	0.0
Canada	1,787	445	178	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,410	1.2
Croatia	746	53	0	12	56	63	0	0	0	0	0	0	930	0.5
Czech R.	863	8	2	0	1	1	0	5	2	1	1	2	886	0.5
Denmark	1,278	1,024	77	31	29	13	0	0	0	0	0	0	2,452	1.2
Finland	422	287	22	3	1	1	6	3	2	12	4	12	775	0.4
France	2,517	528	3	0	0	0	0	0	0	0	27	57	3,132	1.6
FYROM	5,688	341	240	54	29	0	0	0	0	2	0	0	6,354	3.2
Germany	18,408	55,140	4,756	1,810	1,567	947	758	418	263	197	272	140	84,676	43.2
Greece	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.0
Hungary	404	66	20	27	28	15	115	142	125	131	250	131	1,454	0.7
Iceland	31	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	0.0
Ireland	307	736	0	0	3	3	1	2	0	2	1	0	1,055	0.5
Israel	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	0.1
Italy	0	325	29	13	7	17	31	5	7	1	2	0	437	0.2
Japan	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0.0
Luxemburg	194	203	0	0	0	0	0	0	0	16	15	15	443	0.2
Lithuania	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0
Malta	109	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109	0.1
Montenegro	992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	992	0.5
Netherlands	2,687	681	86	207	141	151	86	49	19	15	14	9	4,145	2.1
New Zealand	15	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0.0

²⁴ 地域社会・帰還民省との面談（2010年6月7日）

²⁵ 数字は UNHCR による推計。

²⁶ 地域社会・帰還民省との面談（2010年6月7日）

Sending Country	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010 (end of May)	Cumulative Total	total %
Norway	3,664	1,705	1,114	67	113	99	41	33	62	106	175	76	7,255	3.7
Poland	749	28	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	778	0.4
Portugal	1,009	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,026	0.5
Romania	88	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	0.0
Slovakia	115	7	19	1	0	0	0	16	1	0	3	0	162	0.1
Slovenia	1,360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,360	0.7
Spain	1,031	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,084	0.6
Sweden	1,555	1,137	9	0	0	0	0	0	0	0	0	78	2,779	1.4
Switzerland	15,997	17,249	26	108	313	98	102	106	113	62	91	52	34,317	17.5
Turkey	2,137	50	11	0	5	0	0	0	0	0	0	0	2,203	1.1
UK	1,426	2,008	129	102	109	139	175	133	101	62	43	8	4,435	2.3
Uruguay	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0.0
USA	2,898	882	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,780	1.9
Total	87,156	87,416	6,989	2,621	2,530	1,694	1,485	1,383	1,274	1,068	1,667	928	196,211	100.0

(出所) International Organization of Migration (IOM) Pristina/ Kosovo: Comparative Statistics of AVR (assisted voluntary returns) Returnees by Sending Countries

3.3 グローバル化における要因

3.3.1 世界経済危機の影響

世界不況がコソボ経済に与えた影響は、限られた範囲にとどまっている。

コソボは、輸出や離散コソボ人によるものを除いては、外国直接投資 (FDI : Foreign Direct Investment) も限られており、世界経済からかなり切り離された状況にある。加えて、コソボの国内銀行は、完全に国内貯蓄から資金を動員しており、国際金融市場における活動も行っていないため、国際金融市場における動向の影響はほとんど見られない²⁷。

しかし、出稼ぎ労働者や移住者によるコソボへの送金については、世界経済危機の影響を受けている。2008年には海外からコソボへの送金は16%減少した(前年比)。ただし、コソボからの出稼ぎ労働者あるいは移住者が国外退去を迫られ、大幅に減少するという現象は起こっていない。コソボからの海外移住は、数の上でも移住先における滞在条件の面でも安定的である。コソボはユーゴスラビア時代から移住の長い歴史があり、コソボからのドイツおよびスイスへの移民の約80%が、市民権を有していることから、長期滞在が保証されている²⁸。

²⁷ なお、コソボの銀行はこれまで国外への送金業務は行っていたが、中央銀行により「外資系銀行はオーストリアまたはその他の国にある母体となる銀行に対し5,000万ユーロを限度として送金することができる」という送金に係る新たな規制が行われるようになり、外貨資金の管理が強化されている。

²⁸ 共産主義体制下では移住を禁止し、自由化に伴い近年爆発的に海外移住が増加したアルバニアからの移住先は、近隣のギリシアおよびイタリアが多いが、一時的な滞在を許可されているに過ぎない(世界銀行との面談(2010年6月7日))。

第4章 社会保障メカニズム

4.1 公的保障

現在、コソボでは、失業保険制度、出産給付制度、あるいは子供を対象とした家族給付制度など、一般的な公的社会保障制度が存在していない。

コソボの社会保障制度において特徴的なことは、セルビア系住民に対し、コソボ政府からの社会保障に加え、セルビア政府からも医療サービス、教育サービスおよび社会保障が提供され、事実上、2つの制度が併存する形となっている。

4.1.1 年金

対象者／適格者	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1の柱：65歳以上の高齢者 ■ 第2の柱：全ての被雇用者 ■ 第3の柱：制限なし
スキーム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3本柱制度。第1の柱は、政府が管理しており、保険料が不要で均一料率給付制度である。第2の柱は、民間が管理しており、強制保険料の確定給付型年金制度である。第3の柱は、補完的な任意制度である。
責任機関	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1の柱 – 監督官庁：労働・社会福祉省 実施機関：労働・社会福祉省年金管理部 ■ 第2の柱 – 監督官庁：税務署 実施機関：コソボ年金積立信託基金 ■ 第3の柱 – 監督官庁：コソボ共和国中央銀行 実施機関：企業
財源	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1の柱：政府予算 ■ 第2の柱：賃金・給与からの天引き ■ 第3の柱：任意保険料
被覆率	<ul style="list-style-type: none"> ■ 65歳以上の全ての人々が一律の基礎年金を受給。第2の柱は労働人口の58%をカバーしている。 ■ 基礎年金の分配に関しては、4.3を参照。

年金改革は、2002年7月の選挙で樹立したコソボ紛争後のコソボ議会において承認された、最初の議題であった²⁹。コソボにおいては、労働可能人口と年金受給者の比率は均衡しているが、年金保険料支払者と受給者の比率は不均衡である。その要因は、約50%と推定されている高い失業率にある。全人口に占める65歳以上の高齢者の割合は比較的low 6%であるが、将来的な人口構成の変化が年金制度に影響を与える可能性がある。なお、WBと米国国際開発庁（USAID：United States Agency for International Development）は、コソボ暫定政府の年金制度の3本柱として、主要な3つの年金スキーム³⁰の確立を支援してきた。

²⁹ Regulation 2001/35 “On the Pension System in Kosovo” はコソボにおける現在の年金制度の法的枠組みを規定している。この法規は、Regulation 2005/20により2005年に改正された。

³⁰ 3本柱の年金制度体系（第1の柱：賦課方式公的年金（通常、確定給付型かつ再分配型）、第2の柱：積立方式私的年金（通常、確定拠出型）、第3の柱：任意の積立方式私的年金（可能な限り確定拠出型））は、1994年世界銀行によって提唱された。

第1の柱

第1の柱は、保険料不要のスキームであり、コソボ政府により運営・管理されている。これは、65歳以上のコソボに居住する全ての市民に対し、平均月収の16%に相当する一律40ユーロが政府予算から支給されるものである。この基礎年金スキームは、労働・社会福祉省年金管理部により管理されている。2008年12月現在、138,847人（人口の6.4%）が受給した。

表 4-1：基礎年金を受給した年金受給者

	2006	2007	2008
年金受給者数	127,356	131,875	138,847
年金受給者／人口	6.06	6.19	6.42
予算配分（% GDP）	2.0	1.9	1.8

（出所）International Labour Organization (ILO) “Profile of the Social Security System in Kosovo (within the meaning of United Nations Security Council (UNSC) Resolution 1244 [1999])” (2010), p. 23, Table 8

基礎年金は、物価スライド制ではなく、2004年以降支給額に変動はない。したがって、実質価値は2006年の一人当たりGDPの32%から、2008年には同29%に下落している。

表 4-2：基礎年金額と支出額

	2006	2007	2008
基礎年金（€年）	480	480	480
一人当たりGDP（€年）	1,520	1,612	1,674
年金／一人当たりGDP	32%	30%	29%

（出所）ILO “Profile of the Social Security System in Kosovo (within the meaning of UNSC Resolution 1244 [1999])” (2010), p. 22, Table 7

18歳から64歳までの人口で、全身に障害があり、退役軍人恩給や社会扶助給付を受けていない者には、基礎傷病年金（月額45ユーロ）が支給される。2009年4月現在の同スキームの受給者は人口の0.9%であった。

追加的な年金制度（いわゆる「魅力的な年金保険制度」）が2008年に導入された。対象者は、65歳以上で、既に年金の支給を受けている者、または最低15年間、旧ユーゴスラビアの制度下で保険料を支払ってきた者であり、月額35ユーロが追加的に支給される。

また、コソボ防衛隊（TMK）の退役軍人に対するさらなる追加的な年金制度が、2009年1月に導入された。財源は、コソボ政府予算である。受給資格は、(i) 満50歳以上（早期除隊の場合は45歳）、(ii) TMKで最低5年間任務についていた者、かつ(iii) TMK解散法が施行された時点で現役軍人であったこと、とされている。年金支給額は、直近3年間の平均純賃金の70%（早期除隊の場合は50%）である。年金受給者が死亡すると、引き続き遺族年金として年金支給額の60%が配偶者、20%が子供に対し支給される。2009年4月、1ヶ月当たりの平均給付額は168ユーロであった。

2004年、1999年コソボ紛争終結時点で、リストラによって Trepça 鉱山³¹を一時解雇された労働者を対象とした暫定的な制度が導入された。受給対象者は、(i) 50歳から65歳であること、(ii) 同鉱山に10年以上の勤務実績があること、(iii) 現在、被雇用者あるいは自営業者ではないこと、(iv) 他の社会扶助を受給していないこと、とされている。支給額は、月額80ユーロで、政府の一般予算(50ユーロ)と企業(30ユーロ)からの拠出による。65歳を迎えた時点で給付は終了する。2009年4月現在、このスキームの受給者は約4,100人であった。

第2の柱

年金制度の第2の柱は、公務員と国営企業の従業員のために2002年8月に導入されたものである。その後、2003年に全ての労働者に拡大された。完全積立方式として、個人の積立金は運用されている³²。現在、291,000人の加入者がおり、そのうち13,700人がセルビア系であり、その他大多数がアルバニア系である。各労働者の年金口座は、コソボ年金積立信託基金(KPST: Kosovo Pension Saving Trust)によって管理されている³³。年間保険料収入は12%ずつ増加している。これは課税制度が改善したことにもよる。税率の引下げが、多くの企業がインフォーマルセクターからフォーマルセクターに転換することを促し、企業による保険料支払いの増加につながっている。

この年金制度は、確定拠出制度を基盤としており、従業員の純賃金の5%と雇用主からの5%の保険料で賄われている。40年以上保険料を満額支払った場合の置換率は、投資収益率を4%と仮定すれば、約80%と期待される。平均賃金の被雇用者の場合、1ヶ月約20ユーロが保険料として徴収される。しかし、この保険料水準では、政府の基礎年金給付月額である40ユーロを大幅に上回るほどの満足のいく給付額を保証するには不十分である。なお、被雇用者は15%保険料を増額することを選択できる。保険料徴収は、銀行を通じて税務署により徴収されるため、同年金制度に係る事務コストは低い。ただし、公務員による保険料支払いは確実性が高いが、民間セクターの保険料支払いの確実性は必ずしも高くない。実際に、2009年には、約16,000人が支払いを停止している。民間セクターの雇用主は、保険料負担を減らすために、最低賃金として申告するケースも見られるが、こうした状況は従業員たちの将来の年金受給額に負の影響をもたらすことになる。自営業者もまた、このスキームで保険料を支払うことが可能であり、保険料は月額7.80ユーロである。

なお、第2の柱は包括的な年金制度となっておらず、様々な社会集団を十分にカバーする

³¹ Trepça 鉱山はコソボ北部に位置する、かつてはコソボで最大の企業であり、旧ユーゴスラビアにおいて鉛と亜鉛を産出する最大の鉱山のひとつであった。国営企業であるが、現在セルビアとの間でその所有権が争われている。現在は、大幅に生産能力を下回るレベルで稼働しており、1998年のピーク時には23,000人いた労働者のほとんどが一時解雇されており、現在の労働者数は2,500人である。なお、所有権や新たな投資に関する法的解決も決着していない状態であるが、民営化庁(Privatization Agency)の監督による一時的な経営体制のもと、組織再編が行われている。ただし、民営化はされていない。

³² 保険料徴収は2002年8月に始まり、基金は2003年3月以来、海外で運用されている。

³³ 2002年8月に政府職員、国営・公営企業職員のために開設されたが、2003年に全ての労働者を対象とすることになった。KPSTは、理事7人、専門家4人、雇用主の代表1人(商工会議所)、被雇用者の代表1人(独立労働組合連合)およびUNMIKから1人で構成される。

に至っていない。例えば、女性の加入率は非常に低く、全保険料納入者の 28%に過ぎない³⁴。また、出稼ぎ労働者は、出稼ぎ先の国でよりよい年金制度に加入することができるので、このスキームに加入する人は比較的少ない。さらに、コソボ領内にあるセルビア政府機関（例えば、地方自治体や学校、病院など）で働くセルビア系公務員の給与は、セルビア政府によって支払われており、第 2 の柱には加入していない³⁵。また、コソボはインフォーマルセクターに従事している人の割合が大きく、税務当局に登録していない労働者や税務当局に申告していない労働者もまた、このスキームには加入していない。2006 年時点で、第 2 の柱スキームの加入率は労働可能人口の 21%、または退職者や学生などの非経済活動人口を除いた労働人口の 58%にとどまっていると推定されている。

コソボ年金積立信託基金（KPST）は、非常に低い管理料で年金の管理を行っている。年間管理料は 0.8%で³⁶、コソボ政府によって支払われているため入会費は不要である。年金基金の資産は、主に海外にある、多数の外資系銀行による投資ファンドで運用されている³⁷。なお、同信託基金（KPST）理事会は、2010 年に初めてコソボにある NKB 銀行に 1,000 万ユーロを投資した。2009 年半ばまでに、総投資額は 3 億 4,500 万ユーロ、一人当たり 1,206 ユーロに達した。

同信託基金の総額は、世界金融危機の株価への影響により縮小している。投資先の株価は急激に下落し、基金始まって以来得た利益は消失した。そのため、基金設立以後の保険料の実質利回りはゼロとなった。2008 年、同信託基金（KPST）は新規の保険料収入 7,100 万ユーロに対し、9,200 万ユーロの含み損を計上した。現在、同信託基金の約 10%がコソボの銀行の預金口座に投資されている。政府が短期国債を発行した場合には、資産ポートフォリオの多様化のため、国債に投資する予定である。

³⁴ 30 代以下の加入者では、女性の加入率は 33%。

³⁵ コソボ領内のセルビア系公務員に対しセルビア政府によって給料が支払われる制度は、2003 年に設立された。この制度では、セルビアにおける同等の業務の給与水準より 50%高い給与が支払われている。例えばセルビアでは教員の給与は月額 400 ユーロであるが、コソボにあるセルビア系の学校では、月額 600 ユーロが教員一人に支払われている。事実上の自治あるいはセルビア人支配地域である北部コソボのセルビア政府機関では、45,000 人のセルビア系住民が雇用されており、その人件費として年間総額 250 億ディナール（約 252 万ユーロ）が支払われている。これらの公務員は、受給資格を得た段階で、セルビアの年金制度から年金を支給される。

³⁶ 資産運用手数料が 2008 年には 1%から 0.9%に引き下げられ、さらに、2010 年 1 月には 0.8%に引き下げられた。

³⁷ 運用は、ABN-AMRO 銀行やヴァンガード投資信託により行われており、ヴァンガード・グローバル・株式インデックス投資信託を含むブリュッセルをベースとした資金市場ファンドやシュローダー、ECM 等によって運用されている金融市場ファンドに投資している。



(出所) KPST ウェブサイト <http://www.trusti.org> (2010年8月現在)

図 4-1 : KPST 株価の推移

第3の柱

第3の柱は、個人的な補完的年金として、個人や被雇用者に対し雇用主が支払う保険料に基づいた制度で、6つの職域スキームによって運営されている。これらは、コソボ中央銀行によって認可され、監督されている。

(1) 集団・地域ごとの被覆状況

コソボの年金全体の被覆率は、同国の人口に若年層が占める割合が高いために、比較的低い。2005/6年には年金受給者の割合は人口の6.4%にとどまっていた。また、都市と農村の分布は同程度であった。政府の基礎年金は収入と連動しないため、年金制度による貧困層へのターゲットングはされていない。年金額は一律であるため、支出階層の各グループに対して平等に分配されている。

表 4-3 : 全人口における年金の被覆率

	2003/04	2005/06
都市部	5.7	6.3
農村部	5.8	6.4
支出階層 5 分位		
第 1 分位 (最下位 20%)	4.5	7.1
第 2 分位 (下位 20-40%)	7.1	6.0
第 3 分位 (下位 40-60%)	5.8	6.5
第 4 分位 (上位 20-40%)	6.7	6.0
第 5 分位 (最上位 20%)	5.1	6.4
全国	5.8	6.4

(出所) World Bank, "Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty"(2007), p.30, Table 4.2

(2) 貧困削減の観点から取り組むべき課題

公式の死亡登録制度がないため、死亡した年金受給者または遺族年金受給者の年金を家族が受給し続けるというケースがある。一方、全ての年金受給適格者に、年金が給付されているわけではない。コソボ統計局（SOK）のデータによれば、2009年12月に年金受給申請をした人数188,391人に対し、実際に受給できたのは112,553人にであった。

広く蔓延するインフォーマル経済のため、第2の年金制度でカバーされているのは、労働人口の58%にとどまっており、多くの年金受給者が、将来、第1の柱である政府の基礎年金に依存せざるを得ないと考えられる。しかし、政府の基礎年金は、物価上昇と連動していないため、その価値は下がり続けており、年金受給者の貧困は増加している。

また、第2の柱の年金基金の資産は、主に海外で運用されており、2008年には世界金融危機の影響による株価の下落により、その資産価値が急激に下落し、未だ回復していない。基金の資産価値の不安定さは、将来の年金支払額のリスクを高めている。また、海外で運用することにより、コソボ国内で雇用創出が期待される企業などに対する投資機会を失わせしめており、これが潜在的な海外投資家によるコソボ経済への投資を控えさせる原因となっていると見られる。そのため、間接的に投資と雇用の機会を減らすことになり、失業や貧困に大きな影響を与えていると言える。

4.1.2 医療保障

対象者／適格者	■ 一般国民
スキーム	■ 税ベース
責任機関	■ 一次医療：地方自治体（municipalities） ■ 二次医療：保健省
財源	■ 政府予算

コソボの保健指標は、南東欧地域全体で最も低い水準である。乳児死亡率はEU平均1,000人当たり45人であるのに対して、134人（2006年）である。また、妊産婦死亡率は、10万人当たり10.73件と高い³⁸。出生時平均余命は、同地域で最も低く、ボスニア・ヘルツェゴビナの74歳に対し、コソボは69歳である。結核罹患率は、他の伝染病の罹患率同様、上昇している。

コソボの医療制度は、アルバニアやボスニア・ヘルツェゴビナのような社会保険制度ではなく、その財源は税金である。2009年の保健セクターへの支出は、全政府予算の9%を占めている。かつては20%を占めていたが、道路建設など医療以外の公共支出の優先順位が高いため、保健セクターへの配分は削減されている。公的医療予算総額は約9,000万ユーロであり、うち7,000万ユーロが二次医療と三次医療に配分されている。IMFは医薬品や資本支出を含む、医療部門への政府支出の削減を求めている。

³⁸ Ministry of Economy and Finance, “Medium Term Expenditure Framework 2010-2012”

一次医療は、地方自治体の管轄である。一次医療は、「かかりつけ医」モデルに基づいている。各自治体にはひとつ大きな家族医療センターがある（旧 *Dom Zdravlja* に代わるもの）。財務省は、推定人口に基づきこれらのセンターに資金配分を行う。二次医療は、保健省の管轄である。公的医療制度には、30 万人が従事している。保健省は最も安価な医薬品を確保することができず、時には市場価格より高い値段で調達している。医薬品向けの予算は 1,500 万ユーロである。

医師の給与は低く、その多くが民間医療機関で働いている。公的セクターで働いている専門医のほとんどが、民間セクターでも働いている。そのため、公的医療機関に診察に訪れた患者は、民間医療機関を紹介されることも多い。

コソボでは、医療支出の 50%以上が自己負担である。患者は公立病院に入院すると 1 泊 4 ユーロ支払わなければならない。医薬品の種類によっては、医療制度と自己負担金と両方からの支出が必要となる。また、名目上医薬品は無料で提供されることになっているが、供給が十分でないために、患者は薬代を支払わなければならない場合が多くある。

少数民族は、差別や紛争後の民族抗争のため、様々な影響を受けている。第一に、RAE は、差別のために質の低い医療しか受けられていない。ロマはまた、環境汚染に対するリスクが高く、中でも北部 Mitrovica にある Trepca 鉱山付近の鉛に汚染された土地に居住するロマは、特にリスクにさらされている³⁹。第二に、セルビア系住民は脆弱であるという認識のもと、差別対策の一環として、コソボ北部に居住するセルビア系住民に対して、医療サービスの提供に対し予算が割り当てられている。例えば、コソボ政府は、Gracanica 居住地に対し、2010 年には医療支出のために 30 万ユーロの追加的な予算配分を行っている。第三に、北部 Mitrovica の医療サービスは、当該地域病院に対し、セルビア政府が予算配分している特殊な状況にある。主にセルビア系住民が居住する地域では自治を望み、病院の経営陣はコソボ政府予算の受取を拒否している。

なお、コソボ保健戦略は、現在、策定中であり、保健情報システムも存在しない。

4.1.3 社会扶助

対象者／適格者	<ul style="list-style-type: none"> ■ カテゴリー I：家族の構成員全員が就労不能 ■ カテゴリー II：家族に就労可能な者がいるが、全員失業中である
スキーム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現金給付
責任機関	<ul style="list-style-type: none"> ■ 監督官庁：労働・社会福祉省、地域社会・帰還民省 ■ 実施機関：社会事業センター（CSW）
財源	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政府予算
被覆率	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貧困層の 23% ただし、受給者の 45%が最貧層

³⁹ 2010 年 8 月 EC 連絡事務所は、Mitrovica のロママハラにある RAE38 家族のために住居を建設するプロジェクトを立ち上げた。当該プロジェクトでは、この 38 家族を移転させ、最終的に Cesmin Lug と Osterode にある鉛に汚染された居住地を閉鎖する計画である。

社会扶助制度は、社会扶助制度法（2003/15）に基づいている。この制度は、労働・社会福祉省（MLSW）と財務省が定める一定の基準以下の所得の世帯と介護が必要な家族のいる世帯に対し、経済的な支援を行うものである。社会扶助制度は、労働・社会福祉省（MLSW）と地域社会・帰還民省により運営されており、約 35,000 世帯が、この政府社会扶助制度の恩恵を受けている。コソボの社会扶助制度は、単純な現金給付制度である。受益者には 2 つのカテゴリーがある。カテゴリー I は、就労可能な者がいない世帯であり、カテゴリー II は、5 歳以下の子供がおり、少なくとも失業者 1 人がいる世帯である。

社会扶助制度は、7 つの社会事業地域センターによって運営されており、さらに地方自治体レベルに 30 支部がある。なお、2009 年に、社会事業センター（CSW : Center of Social Work）の業務は、地方自治体に移管された。

社会扶助は、社会事業センター（CSW）により地域レベルで給付されている。社会扶助を受けるためには、申請者は申請書を作成し、同センター（CSW）に提出しなければならない。なお、IDP は元々居住していた地方自治体で、当該地域の社会事業センター（CSW）から社会扶助を受けていないことの証明書を手入れしなければならない。地方自治体は、社会扶助の適格受給者のリストを作成し、申請が受理されると、社会事業センター（CSW）は社会扶助受給者として登録する。地方自治体によっては、社会事業センター（CSW）は雇用サービス事務所（ES : Employment Service）と連携しているところもあるが、それ以外の地方自治体では連携は行われていない。EU が支援しているプロジェクトでは、4 つのパイロット地方自治体において、社会事業センター（SCW）と雇用サービス事務所（ES）の統合を試みている。

社会事業センター（CSW）は、養子縁組や、介護施設、結婚相談などの支援も提供している。社会事業センター（CSW）は、支援申請をした貧困世帯が社会扶助給付を受ける資格を満たしているか、介護施設の入所条件を満たしているか、要件確認も行っている。また、支援の対象でなくなった者をリストからの削除も行っているが、これについては地方自治体と裁判所の協力の下で実施されている。社会事業センター（CSW）はまた、緊急な必要性のある場合には、特別給付の支給も行っている。

社会扶助は、就業可能な家族がおらず、かつコソボに定住している低所得世帯に対し支給される。この世帯のカテゴリーの条件は、(i) 65 歳以上の就業していない高齢者、(ii) 15 歳以下の子供、(iii) 就学している 18 歳以下の子供、(iv) 生涯にわたり就労不能な成人、(v) 10 歳以下の子供がおり、他に収入を得ることができる成人がいない単親者、(vi) 65 歳以上の家族または生涯にわたり就労不能な家族の介護者、(vii) 農村部で 0.5 ヘクタール以下の土地を所有する世帯、の 7 つである。社会扶助の申請書が提出されると、社会事業センター（CSW）の職員が適格性を確認するために申請世帯にインタビューを行い、評価する。適格とされた家族は、6 ヶ月間に亘り社会扶助を受けることが出来る。6 ヶ月後に、社会経済状況が改善していなければ、社会扶助を継続するために再び申請することが出来る。

社会扶助はまた、就業可能な家族がいても全員が就業していない場合にも、適格条件に該当する世帯に支給される。このカテゴリーの条件は、(i) 失業中の者が求職中である、(ii) 少なくとも一人5歳以下の子供か15歳以下の孤児がいる、(iii) 他の社会扶助を給付されていない、(iv) 0.5ヘクタール以上の土地を所有していない、(v) トラクターやその他の農機具を含む車両を所有していない、の5つである。世帯は、求職者が活動的に仕事を探しているという条件で、6ヶ月間の社会扶助を受けることが出来る。6ヶ月経過後も適格条件を満たしていれば、再申請を行うことが出来る。

社会扶助給付の月額、家族構成員の人数により異なる。単身世帯では40ユーロ、2人世帯は55ユーロ、さらに一人増えるごとに5ユーロずつ追加され、7名以上の世帯には最大80ユーロが支給される。2008年の平均給付額は63.4ユーロであった。社会扶助は、家族が、海外送金や海外の年金など他の収入を得た場合には減額される。また、受給家族の収入が必要最低限の生活水準を超えると停止される。

表 4-4 : 社会扶助の受給者数

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
受給家族	52,329	50,724	46,441	43,356	40,569	37,170	34,307	35,654
家族数	-	-	-	-	174,131	161,049	149,227	152,508
家族当り平均受給額	-	-	-	-	-	62.8	63.4	65.9
一人当り平均受給額	-	-	-	-	-	14.5	14.6	15.4

(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty”(2007), p.28, Table 4.1; ILO “Profile of the Social Security System in Kosovo” (2010), p. 31. And UNICEF, “Child Poverty in Kosovo” (2010), p. 31

表 4-4 が示すように、受給者数は次第に減少しているが、これは、適格基準に関するモニタリングや監督が強化されたためである。

この他、障害を抱えた子供の家族のための物資支援に関する法 (Law on Material Support for Families of Children with Permanent Disabilities (2008/03/L-22)) は、18歳以下の心身の機能障害のある子供を介護する家族のための支援を規定している。物資支援は、労働・社会福祉省 (MLSW)によって運営され、毎月供与されるものである。18歳以下の障害を持つ子供に対する社会扶助を供与するという新しいイニシアティブがある。

労働・社会福祉省 (MLSW) はまた、Trepca 鉱山近隣の少数民族で現在働いておらず、一時解雇状態にある人々のための特別制度にも予算配分している。

被雇用者のために、標準雇用契約は妊娠中と子育て期間中に休暇をとる権利を与えており、賃金の少なくとも70%が6ヶ月を上限として支払われなければならないと規定している。最初の3ヶ月間、賃金は雇用主によって支払われ、残り3ヶ月間は一般会計により支払われる。また、病気の場合には、被雇用者に対し現金補償も行われる。病気と認定された最初の月には、収入の逸失分が全額、雇用主によって補償される。その後、医療委員会の証

明書があれば、被雇用者は一時的な就労不能者として、一般会計から配分される手当での支給を受けられる。

1999年のコソボ紛争終結に伴う難民と帰還民は、厳しい貧困に直面している。また、3.2.2で述べたように、多くのコソボからの避難民が、セルビア、モンテネグロ、マケドニアに居住している。

国内外の避難民を支援するために、様々なプロジェクトがコソボ政府とECにより行われている。ERIKA-1プロジェクトは、UNDPにより実施され、避難民向けに180棟の住宅を建設した。ERIKA-2はデンマーク難民協議会（Danish Refugee Council）により実施され、4つの地方自治体で住宅を200棟建設する計画である。本プロジェクトには、地域社会・帰還民省から110万ユーロ、ECから320万ユーロが拠出されている。

帰還民は、3.2.2で述べたとおり、支援パッケージの支援を受けている。

(1) 集団・地域ごとの被覆状況

コソボの社会扶助制度は、南東欧の他の国と比べ、社会的弱者をよりの確に対象とした制度となっている。社会扶助予算に占める割合で見た場合、予算全体の78%が貧困層に支給されており、50%が最貧層に支給されている。しかしながら、政府予算が逼迫しているため、被覆率という観点から見ると低く、社会扶助を受給しているのは、貧困層の23%に過ぎない。

以下の表4-5は、地域別の社会扶助の支給状況を示している。1世帯当りの社会扶助の平均月額額は、Pristinaで最も高く、67.28ユーロである。Gjilaneでは、家族の構成員当りの社会扶助の平均月額額が最も高く、20.89ユーロである。最も貧しい地方自治体では、人口の5分の1が社会扶助の給付を受けている。

表 4-5：地域別社会扶助の受給者数と受給額（2009年12月）

地域	家族数	家族構成員数	受給額 (ユーロ)	世帯当り受給額 (ユーロ)	構成員当り受給額 (ユーロ)
Ferizaj	3,416	15,367	229,092	67.06	14.91
Gjakove	3,221	14,779	215,342	66.86	14.57
Gjilane	2,773	8,824	184,295	66.46	20.89
Mitrovica	9,722	39,027	620,986	63.87	15.91
Pec/Peja	3,516	15,433	228,244	64.92	14.79
Prishtina	9,261	42,127	623,071	67.28	14.79
Prizren	3,745	16,951	249,069	66.51	14.69
合計	35,654	152,508	2,350,099	65.91	15.41

(出所) Statistical Office of Kosovo, “Social Welfare in Kosovo, 2009” (2009)

社会扶助のターゲティングは比較的よくなされており、最貧層である最下位 20%層に支給されている割合は、2003/04 年約 51.7%、2005/06 年 49.2%であった。これは、アルバニアやボスニア・ヘルツェゴビナと比較しても、良い結果である。

表 4-6：支出階層別社会扶助給付額の分配状況

(%)

支出階層 5 分位	2003/04	2005/06
第 1 分位 (最下位 20%)	51.7	49.2
第 2 分位 (下位 20-40%)	23.6	24.5
第 3 分位 (下位 40-60%)	16.5	14.5
第 4 分位 (上位 20-40%)	5.9	5.8
第 5 分位 (最上位 20%)	2.3	6.0
合計	100	100

(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007), p.30, Table 4.2

表 4-7 は、2003/04 年および 2005/06 年における社会扶助の被覆率を示している。社会扶助の給付を受けている人口の割合は、2003/04 年 11.2%、2005/06 年 13.2%である。社会扶助を受給している農村人口の割合は、都市人口より若干高く、2005/06 年時点で、都市人口の 11.1%に対し、農村人口は 14.4%であった。最貧層の被覆率は、2003/04 年の 28.9%から 2005/06 年の 32.6%へと改善している。

表 4-7：社会扶助の被覆率

(%)

	社会扶助	
	2003/04	2005/06
被覆率 (全国)	11.2	13.2
都市部	9.7	11.1
農村部	11.9	14.4
支出階層 5 分位		
第 1 分位 (最下位 20%)	28.9	32.6
第 2 分位 (下位 20-40%)	13.2	16.2
第 3 分位 (下位 40-60%)	9.2	9.6
第 4 分位 (上位 20-40%)	3.3	3.8
第 5 分位 (最上位 20%)	1.3	3.9

(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007), p.30, Table 4.2

しかしながら、社会扶助の一部は非貧困層にもわたっている。表 4-8 は、社会扶助スキームにおいてはかなりの比率の非貧困者が受給しているということを示している。WB 貧困アセスメントによれば、高いターゲティング効果にも拘わらず、社会扶助の被覆率が低く、受益者の規模がそれほど大きくないために、社会扶助プログラムは貧困に対して低いインパクトしか与えていないと見られる。WB の試算によれば、社会扶助プログラムを受けているのは、貧困層の約 23%、食料貧困層の 34%にとどまっており、社会扶助給付により貧困

層をを救い出すには、支給額の規模は不十分である。なお、社会扶助スキームがない場合、スキームが存在する現状と比べて、貧困者比率は約2%上昇するものと推定されている。

表 4-8：社会扶助の漏出率

	2003/04 年	2005/06 年
非貧困者への支給	19.5	21.8

(出所) World Bank, “Kosovo Poverty Assessment Volume I: Accelerating Inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty” (2007), p.18, Table 3.2

(2) 貧困削減の観点から取り組むべき課題

社会扶助事務を扱っているソーシャルワーカーのほとんどが、高校卒業資格を有しているのみであり、給付対象者選定という点において、適切に訓練されているとは言えない。

コソボでは、4万人と推定される障害者が、社会に受け入れられていない、あるいは社会扶助を受けられておらず、また、学校や病院で障害者に対する支援がない等、多くの点で困難に直面している。障害者が雇用機会を得るための職業訓練や斡旋などを通じた直接的な支援もほとんど存在していない。障害者のための制度的な支援もほとんどなく、全国障害者協議会（National Council for Persons with Disabilities）も機能していない。コソボの非政府組織（NGO：Non-Governmental Organization）は、改善すべき分野を明確にし、障害者が様々な権利にアクセスできるよう、また権利の保護や侵害をモニタリングできるよう、障害者問題に関して啓蒙する能力を育成する必要がある。

労働・社会福祉省（MLSW）の社会扶助部では、対象者の特定方法やニーズの確認方法の改善のため、能力開発を行い、調査メカニズムを改善する必要がある。また、対象者の特定や確認には、かなりの資源が必要とされる。例えば、ソーシャルワーカーが受給者家庭を訪問するために利用する車両の燃料費や維持費用は、かなりの負担となっているため、何らかの予算措置が必要とされている。

社会事業センター（CSW）の職員の労働環境の改善や職員の業務効率を上げるコンピュータの導入なども、喫緊の課題である。地方自治体レベルでの人材育成もまた必要である。地方分権化の下で、地方自治体は、職員の訓練を含む社会福祉サービスの向上の責任を負っている。

社会福祉に関する重要な課題は、南部コソボへのセルビア人避難民の帰還問題である。彼らはしばしば、国際社会から見捨てられたと感じており、貧困を回避するために十分な社会扶助を受けられていない⁴⁰。

一方、北部のセルビア系住民は、コソボ政とセルビア政府から、二重に社会保障を受けて

⁴⁰ Unija – Union, Federation of IDPs Associations, “Kosovo Under Security Council Resolution 1244”, Submission to The Un Committee For Economic, Social and Cultural Rights, October 2008

いる。北 Mitrovica の鉛汚染地区でセルビア政府から追加支援を受けている RAE も同様である。コソボ南部に移転すれば、セルビア政府からの社会扶助が受けられなくなることが、環境リスクの高い同地区において、ロマが居住を続けている理由の一つと見られている。

4.1.4 戦争犠牲者および傷病兵のための社会扶助

対象者／適格者	■ 戦争犠牲者については 5 分類
スキーム	■ 現金給付
責任機関	■ 監督官庁：労働・社会福祉省
財源	■ 政府予算
被覆率	■ 受益者数：11,509 人（2008 年）

一般的な社会保障制度に加え、1999 年のコソボ紛争の犠牲者に対し、所得保障が行われている。2006 年の「紛争殉職者に関する法（Law on War Martyrs）」は生涯年金の受給資格者を 5 つのカテゴリーに分類している。1) コソボ解放軍（KLA：Kosovo Liberation Army）の負傷兵、2) KLA の紛争犠牲者の家族、3) 紛争で死亡した市民の家族、4) 紛争で負傷した市民、5) 行方不明者の家族、の 5 分類である。この制度の下で、紛争負傷者は、その負傷の程度により 7 分類されている。基礎障害者年金は、全国最低賃金の 1.4 倍と定められており、負傷の程度により、さらに 30% から 100% が加算される。さらに、重度の身体障害者には、有給の介護者がつけられる。2008 年には、この制度の受益者は 11,509 人であった。退役軍人は、生涯にわたり所得支援を受けることができる。

(1) 集団・地域ごとの被覆状況

紛争の犠牲者に対する給付金は、比較的高めに設定されている。あるカテゴリーでは、平均賃金を大きく上回っている。紛争負傷者の平均支払額は 137.26 ユーロ（2009 年 12 月の平均）であり、これは月額 40 ユーロから 70 ユーロの範囲にある他の社会保障給付金と比べてかなり高い。

紛争負傷者給付金に加え、紛争負傷者が死亡した後に給付される遺族給付制度がある。遺族には、配偶者と 18 歳以下（教育課程にあるものは 26 歳まで）の子供が含まれる。この制度は、民間の紛争犠牲者や行方不明者の家族や紛争負傷者の保護者に加え、コソボ解放軍（KLA）の行方不明兵士の家族を対象としている。

紛争中に死亡した兵士の家族に対する給付金はさらに高く、家族の構成員が 1 人死亡した場合には月額 234 ユーロ、5 人以上が死亡した場合には月額 351 ユーロが給付される。

(2) 貧困削減の観点から取り組むべき課題

紛争犠牲者の給付金に関する主な課題は、一般的な社会扶助制度との関連において、不均衡であるという点である。一般的な社会扶助は、紛争犠牲者への給付金を大きく下回っており、また条件も厳しい。さらに、この制度により大きな支出が割かれるということは、

一般的な社会扶助制度を通じた貧困削減のための資金が限定されるということを意味する。退役軍人給付金や紛争負傷者給付金については、資力調査に基づく対象の特定が行われておらず、したがって、必ずしも最貧層がターゲットされていない。

4.2 準公的保障

労働・社会福祉省に対する EC の技術支援プロジェクト⁴¹では、障害者や棄児に対する社会サービスを提供している NGO を支援することを目的としている。この分野での政府の社会サービスは極めて弱く、政府は障害者や棄児に対するサービスを外部に委託しており、直接サービスを提供するよりむしろ、計画や規制をしていく方針である。なお、NGO が障害者や棄児にサービスを提供するにあたっては、政府による認可が必要である。同プロジェクトは、政府のこのような方針を実行していくための戦略的なツールの開発に役立っている。

現在、14 のマイクロファイナンス機関が存在し、主に農村部で活動をしている。マイクロファイナンス機関は、貸付件数において、金融セクターの 18% を、また全貸付額の 7% を占めている。ノンバンク・マイクロファイナンス・セクターの普及率⁴²は 5.5% である一方、プロ・クレジット銀行（小規模ローンを供与している銀行）の普及率は 9.7% であり、全体的な普及率は約 15% となっている。これは、アルバニアの 23%、ボスニア・ヘルツェゴビナの 85% と比べ、かなり低い。

4.3 インフォーマルな保障

コソボでは、大家族がインフォーマルな社会保障に大きな役割を果たしている。大家族内で海外送金による生活費支援を行ったり、子供の世話をを行うことで公的社会保障の不備を補完している。コソボには、政府が運営する孤児院はなく、両親を失った子供の支援を親戚が行っている。近年では、親戚もいない子供が一時的な保護施設に預けられるというケースも稀にある。棄児もまた、保護が必要であり、何らかの解決法が見つかるまで、里親が彼らの保護をしている。なお、両親のいない孤児の多くは、コソボ政府からの資金支援は受けていない。

年金受給者のほとんどは、大家族の一員であり、その子供たちにより扶養されているが、これは若年層が多いという、高齢者を扶養するために望ましい人口構成によって機能しているものである。65 歳以上の高齢者は人口の 6.5% と少なく、コソボ人口の平均年齢は 25 歳である。しかしながら、このような社会構造は、離散や移民によって負の影響も受けている。

コソボ中央銀行の推定によれば、2008 年の海外送金額は 535 百万ユーロにのぼり、GDP の

⁴¹ Project number 128987/D/SER/KOS, “EU Support to the Ministry of Labour and Social Welfare”

⁴² WB の定義によれば、マイクロファイナンスの普及率の定義は、貧困者の数に対するマイクロファイナンスの借入人数の比率とされる。

14%を占めている。これは、国民一人当たり月収約 20 ユーロ相当のインフォーマルな社会保障への貢献となっている。報告された世帯当りの海外送金額の全国平均は、月額 320 ユーロであり、これは平均賃金とほぼ同額である。また、都市部、農村部いずれにおいてもほぼ同額であった⁴³。WB の貧困アセスメントによれば、コソボ人の 4 世帯に 1 世帯で少なくとも家族のうち 1 人が海外に居住しており、同じぐらいの割合で送金を受けている。全体で見ると、海外送金（純額）のほとんどが、最貧層に相当する支出階層 5 分位の最下位 20%である第 1 分位層にわたっている。2009 移民調査（Migration Survey 2009）によれば、最貧層は平均月額約 450 ユーロの海外送金を受け取っており、これに対し、最上位 20%の第 5 分位層の受取額は、月額平均 90 ユーロである。

⁴³ World Bank, “Kosovo: Unlocking Growth Potential: Strategies, Policies, Actions”(2010), p.78

第5章 貧困削減のモニタリング

5.1 ミレニアム開発目標（MDGs：Millennium Development Goals）の達成状況

コソボにおける MDG の最新の達成状況は、「コソボミレニアム開発目標報告書 2（以下、コソボ MDG 報告書 2）」により報告されている。コソボ代表は 2000 年のミレニアム・サミットには参加していなかったが、コソボ政府は、2008 年 10 月 17 日にミレニアム宣言の採択のための決議を承認した。コソボは、将来、EU への加盟を目指しており、EU 加盟のためのモニタリング指標である、ルーケン指標（Laeken Indicators）⁴⁴や社会包摂戦略の達成に向けて準備をしてきている。そのため、コソボの MDG 目標の多くは、EU 加盟に向けた課題に統合されている。本項では、コソボの MDG の達成状況を、主に MDG 報告書 2 および UNDP コソボ事務所の「議会における MDG」プログラムドキュメントに基づき、概観する。

5.1.1 MDG 1：極度の貧困の撲滅と社会的疎外のリスクの削減

政府は、MDG 1 を達成するために、2015 年までに 1) 絶対貧困の撲滅と相対貧困者比率の半減、2) 失業率を 35% から 25% に削減、3) すべての人々、特に社会的弱者向けに適切な住居環境の創造という 3 つの目標を定め、それぞれ、1.1) 1 日 0.94 ユーロ以下の最貧困ライン（食料貧困ライン）以下の生活者の割合、1.2) 貧困者比率（全国レベルの貧困ライン 1 日 1.42 ユーロ以下の生活者）、2.1) 失業率（労働年齢人口に占める失業者の割合）、2.2) 若年層失業率（14 歳-25 歳）、3.1) 一時的収容所（collective center）の数、3.2) 公営住宅の数および 3.3) 住居のない者の人数、という指標を設定している。

1 日 0.94 ユーロ以下の食料貧困ライン以下の貧困層の割合については、0% にすることを目指している。しかし、WB 貧困アセスメントによれば、2005/06 年には、人口の約 15% が極度の貧困状態（食料貧困）にあると推定されている。また、貧困者比率は、2015 年の目標値 22% に対し、2005/06 年時点で 45% と推定されており、これは 2002/03 年から 2005/06 年にかけて改善が見られていない。このことから、目標の達成は困難であると考えられる。さらに、高失業率が、コソボの貧困に拍車をかけている。登録されている失業者の割合は、2009 年の労働人口のうち 37% から 40% と推定されている⁴⁵。なお、失業者のうち、15 歳から 24 歳の失業登録の増加率が最も高い（2.2%）⁴⁶。

5.1.2 MDG 2：質の高い基礎教育普及の達成

MDG2 の目標については、コソボ政府は民族、性別、地域ごとに詳細な指標を設定してい

⁴⁴ ルーケン指標は、2000 年 12 月の欧州委員会（EC：European Commission）の会合において、「社会的包摂」に関するアジェンダへのコミットメントが改訂された後、EU の社会的包摂のモニタリング・評価の枠組みの中核をなすものとして設定された。ルーケン欧州委員会は、EU の目的に向けて、加盟各国の進捗状況を比較可能な形でモニタリングするために、社会的包摂に関する共通の統計指標として、18 の指標を承認した。これらの指標は、経済的貧困、雇用、保健および教育の社会的包摂に関する 4 つの重要な側面をカバーしている。

⁴⁵ Government of Kosovo, Ministry of Labour and Social Welfare, Department of Labour and Employment, “Labour and Employment 2009: Annual Report” (2009)

⁴⁶ 前掲書。2009 年の年齢別 12 ヶ月の増加率は、15 歳から 24 歳：2.2%、25 歳から 39 歳：0.9%、40 歳から 54 歳：0.4%、55 歳から 64 歳、-4.4%であった。

る。初等教育粗就学率は、2005年に95%であった⁴⁷。しかしながら、民族間では大きな格差がある。特にアルバニア系コソボ人(96%)やセルビア系コソボ人(94%)と比べRAEは低い(76%)。

このような状況の下、コソボ政府は、RAEの教育へのアクセスと質の改善のため、「RAEの統合のための教育分野の戦略2007-2017年」を2007年に策定した。この戦略は、予算案を含む実施計画を含んでいる。同戦略とそれに付随する活動が実施に移されることが望まれる。

5.1.3 MDG 3：ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上

MDG3の多くの指標については、目標値が定められていない、あるいは統計データがないため、達成可能性を評価することは難しい。なお、コソボの現状をみると、MDG3の達成は難しいものと見られる。女性の非識字率は高く、男性が4%であるのに対し、12.5%である。初等教育(1~9年生)の男子生徒に対する女子生徒の比率は0.92であり、中等教育(10~13年生)では0.78、大学では0.85である⁴⁸。国会議員に女性議員の占める割合は、2003年の28.3%から2007年には30%と、若干改善している。非農業セクターにおける女性の雇用の比率は、23%と低迷している。

5.1.4 MDG 4：乳幼児死亡率の削減

MDG-4に関しては、各指標の目標値が設定されていないので、達成可能性を評価することはできない。コソボでは、国勢調査が長期間にわたり実施されておらず、また、紛争の影響を受けて人口移動も激しかったことから、ベースラインデータに基づいた適切な推定を行うことが難しいためでもある。特に、乳児死亡率に関しては、出所によって非常にデータにばらつきがある⁴⁹。しかし、様々な文献によるデータにおいて、コソボでは乳児死亡率が南東欧地域で最も高く、コソボ統計局(SOK)のデータでは、1,000出生当たり35人とされている⁵⁰。

5.1.5 MDG 5：妊産婦の健康の改善

妊産婦死亡率に関する信頼できるデータも存在していない。2003年に推定されたデータによれば、妊産婦死亡率は10万人あたり21.9件であり、避妊普及率は44%であった。

保健省は、性と生殖に関する健康についての戦略を策定しており、「コソボ保健戦略2007-2013」に含まれている。同戦略では、課題は依然としてデータ収集能力や、統計的なモニタリング能力、計画等の能力、またこの戦略を実施する資源分配メカニズムにあると指摘している。

⁴⁷ UNDP, "Second MDG Report" (2006), p 26

⁴⁸ UNDP, "United Nation Development Programme in Kosovo Programme Document (MDGs in the Assembly)", p.5

⁴⁹ UNDP, "Second MDG Report" (2006), p 40

⁵⁰ UNDP, "Second MDG Report" (2006), p 40

5.1.6 MDG 6 : HIV/AIDS および結核の蔓延防止

HIV/AIDS に関しては、コソボは現状、感染リスクの低い国である。しかしながら、UNDP の分析によれば、HIV 感染が今後増加する可能性は高い。高若年層比率、高失業率、特にヘロインなどの違法なドラッグの使用、HIV/AIDS 感染者が多い国から流入してきた労働者による性産業の拡大、ウイルス感染に関する知識レベルの低さによる性行動の変化などが、リスク要因として挙げられる⁵¹。

結核罹患率は、10 万人当たり 52 人であった。この数値は、他のヨーロッパ諸国と比べ、極めて高い⁵²。しかしながら、2000 年の 83 人と比べると、劇的に改善している。コソボ MDG 報告書 2 は、結核罹患率に関する目標を 2015 年までに達成する可能性はあると評価している。

5.1.7 MDG 7 : 環境の持続性の確保

コソボ MDG 報告書 2 によれば、コソボは、水質、廃棄物の管理、大気汚染、土壌汚染の点に関して、深刻な環境問題を抱えている。全般的に、飲料水と地下水の質は不十分な水準であり、下水設備が普及している地域は限定的である。上水道への接続のある住居の割合から、安全な飲料水へのアクセスのある人口の割合は、65%から 70%と推定されている。他方、コソボの水供給にかかる問題としては、水供給システムにおける漏水率の高さ (50%～80%)、基準を下回る水質の低さ、料金請求率の低さ (2005 年 42%)、料金回収率の低さ (2005 年 56%)。また、資金、料金徴収に係る実施体制およびモニタリングシステムの欠如が、こうした問題の要因となっていることが指摘されている。

5.1.8 MDG 8 : 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

コソボにおける MDG 8 にかかる目標として、2015 年までに、コソボの開発戦略の優先分野に沿って長期的に持続可能な開発を行うための、優先度の高い開発課題に対し、外国からの援助の 50%以上を配分することが掲げられている。

コソボ MDG 報告書 2 によれば、1999 年から 2005 年の間に、ドナーは総額 22 億 9 千万ユーロの支援を行った。そのうち、制度構築などの公益事業や活動は最も高い割合を占め、それぞれ 25.6%と 26.6%であった。拠出された資金の 16%以上が、住宅セクターに配分され、約 13%が教育、医療、社会福祉分野に配分された。

5.1.9 MDG 9 : 全ての市民、特に最も恵まれない人々のためのガバナンスの改善

コソボ政府は、MDG 9 の目標として 3 つ掲げている。

- 1) 2015 年までに、EU の基準に従って、効果的で効率的な透明性の高い政府を築く

⁵¹ UNDP, “United Nation Development Programme in Kosovo Programme Document (MDGs in the Assembly)”, p.5

⁵² UNDP, “United Nation Development Programme in Kosovo Programme Document (MDGs in the Assembly)”, p.5

- 2) 2015年までに、治安と司法制度の改善のため、実効性のある司法と治安組織を構築する
- 3) 2009年までに、法律によって、メディア、市民社会、そしてNGOが、コソボ政府の全ての文書入手・閲覧できるようにする

コソボ政府は、市民の満足度を指標として採用している。しかし、ベースラインデータは存在するものの、達成可能性を評価するには十分なデータではない。なお、EUは、コソボのガバナンスに関する努力を以下のように評価している⁵³。

- 近年設立された政府機能と政治的な安定は維持されている。
- 法律の採択とキャパシティ・ビルディングに関し、若干の進捗が見られる。
- 地方政府の改革についてもある程度の進捗が見られている。
- 全ての地域社会に裨益するような地方分権化の効果的な実施は、課題として残されている。
- 省庁間の協調については、更なる強化が必要とされる。
- 懸念事項としては、政府高官の指名に際しての政治的な干渉が挙げられる。

⁵³ Commission of the European Communities, “Kosovo 2009 Progress Report”,(2009), p. 8

表 5-1 : コソボにおける MDG の達成状況

MDGs Indicator		2000	2005	2006	2007	2008	Target 2015 (National)	Progress (National)
Goal 1: Eradicate extreme poverty and hunger								
1.1	Employment to population ratio, 15+, total (%)	no target	
1.2	Employment to population ratio, ages 15-24, total (%)	no target	
1.3	GDP per person employed (annual % growth)	no target	
1.4	Income share held by lowest 20%	no target	
1.5	Malnutrition prevalence, weight for age (% of children under 5)	no target	
1.6	Poverty gap at \$1.25 a day (PPP) (%)	no target	
1.7	Poverty headcount ratio at \$1.25 a day (PPP) (% of population)	no target	
1.8	Vulnerable employment, total (% of total employment)	no target	
1.9	(N) Living below the extreme poverty line €0.94/day (% of population)	0	on track
1.10	(N) Poverty headcount ratio, living below the national poverty line of €1.42/day (% of population)	22	off track
1.11	(N) Unemployment rate (% of unemployed of working age of population)	..	41.4'	25	off track
1.12	(N) Youth unemployment rate (ages 14-25, %)	46	on track
1.13	(N) Number of Temporary collective centers	41'	0	
1.14	(N) Number of buildings for social housing purposes	160'	2,829	
1.15	(N) Number of people without shelter	26,546'	0	
Goal 2: Achieve universal primary education								
2.1	Literacy rate, youth female (% of females ages 15-24)	no target	
2.2	Literacy rate, youth male (% of males ages 15-24)	no target	
2.3	Persistence to last grade of primary, total (% of cohort)	no target	
2.4	Primary completion rate, total (% of relevant age group)	no target	
2.5	Total enrollment, primary (% net)	..	95.44'	100	
2.6	(N) Pre-school education enrollment rate (%)	30	
2.7	(N) Primary Education enrollment rate for K-Albanians (%)	..	95.9'	100	
2.8	(N) Primary Education enrollment rate for K-Serbs (%)	..	94.0'	100	
2.9	(N) Primary Education enrollment rate for RAE (%)	..	73.7'	100	
2.10	(N) Primary education enrollment rate, urban areas (%)	..	95.0'	100	
2.11	(N) Primary education enrollment rate, rural areas (%)	..	95.8'	100	
2.12	(N) Enrollment rate of children with special needs (%)	50	
2.13	(N) Enrollment rate in higher cycle of secondary education (%)	..	75.2'	100	
2.14	(N) Vocational education as share of total number of students in secondary education (%)	..	51.7'	54.5'	not defined	
2.15	(N) Number of students in tertiary education	..	28,935'	36,169 (25% increase)	
2.16	(N) Share of women in higher education (%)	..	46.0'	50	
2.17	(N) Share of men in higher education (%)	..	54.0'	50	
2.18	(N) Persistence to last grade of basic education (grade 9), total (% of cohort)	..	95.3'	100	
2.19	(N) Percentage of pupils starting grade 10 who reach grade 12 (%)	100	
2.20	(N) Ratio of dropouts, grade 1-9 (%)	..	1.71'	1.0	off track
2.21	(N) Ratio of female dropouts, grade 1-9 (%)	..	1.3'	1.0	on track
2.22	(N) Ratio of male dropouts, grade 1-9 (%)	..	1.4'	1.0	on track
2.23	(N) Illiteracy rate, 15+, total (%)	4.0	
2.24	(N) Proportion of schools working 2 shifts (%)	not defined	
2.25	(N) Literacy rate of RAE children	not defined	
2.26	(N) Proportion of qualified teachers, pre-school + 1-10 grades (%)	100	
2.27	(N) Number of trained teachers	15,000	on track
2.28	(N) Share of education expenditures in GDP (%)	..	3.9'	4.4'	6.0	on track
2.29	(N) Share of education spending in budget spending (%)	..	12.6'	15.2'	17.0	on track
2.30	(N) Private spending	not defined	
Goal 3: Promote gender equality and empower women								
3.1	Proportion of seats held by women in national parliaments (%)	30'	40	on track
3.2	Ratio of female to male enrollments in tertiary education	100	
3.3	Ratio of female to male primary enrollment	100	
3.4	Ratio of female to male secondary enrollment	100	
3.5	Share of women employed in the nonagricultural sector (% of total nonagricultural employment)	23'	32	off track
3.6	(N) Ratio of literate females to males, 15+ (urban)	100	
3.7	(N) Ratio of literate females to males, 15+ (rural)	100	
3.8	(N) Proportion of women minister and deputy ministers (%)	7.6'	30	

MDGs Indicator		2000	2005	2006	2007	2008	Target 2015 (National)	Progress (National)
3.9	(N) Proportion of management positions by women at the municipal level (%)	10.0'	30	
Goal 4: Reduce child mortality								
4.1	Immunization, measles (% of children ages 12-23 months)	..	93.0'	not defined	
4.2	Mortality rate, infant (per 1,000 live births)	not defined	
4.3	Mortality rate, under-5 (per 1,000)	not defined	
Goal 5: Improve maternal health								
5.1	Adolescent fertility rate (births per 1,000 women ages 15-19)	no target	
5.2	Births attended by skilled health staff (% of total)	..	96.0'	100	on track
5.3	Contraceptive prevalence (% of women ages 15-49)	no target	
5.4	Maternal mortality ratio (modeled estimate, per 100,000 live births)	23.0'	6.98'	5.5	on track
5.5	Pregnant women receiving prenatal care (%)	no target	
5.6	Unmet need for contraception (% of married women ages 15-49)	no target	
5.7	(N) Contraceptive prevalence rate (%)	..	50.0'	70	on track
Goal 6: Combat HIV/AIDS, malaria, and other diseases								
6.1	Children with fever receiving antimalarial drugs (% of children under age 5 with fever)	no target	
6.2	Condom use, population ages 15-24, female (% of females ages 15-24)	no target	
6.3	Condom use, population ages 15-24, male (% of males ages 15-24)	no target	
6.4	Incidence of tuberculosis (per 100,000 people)	83'	52'	26	off track
6.5	Prevalence of HIV, female (% ages 15-24)	no target	
6.6	Prevalence of HIV, male (% ages 15-24)	no target	
6.7	Prevalence of HIV, total (% of population ages 15-49)	no target	
6.8	Tuberculosis cases detection rate (all forms) (%)	no target	
6.9	(N) Prevalence among groups at higher risk of HIV exposure	<1	<5	
Goal 7: Ensure environmental sustainability								
7.1	CO2 emissions (kg per PPP \$ of GDP)	not defined	
7.2	CO2 emissions (metric tons per capita)	not defined	
7.3	Forest area (% of land area)	..	41.3	41.3	not defined	
7.4	Improved sanitation facilities (% of population with access)	not defined	
7.5	Improved water source (% of population with access)	..	65-70'	80	
7.6	Marine protected areas, (% of surface area)	not defined	
7.7	Terrestrial protected areas (% of total surface area)	not defined	
Goal 8: Develop a global partnership for development								
8.1	Aid per capita (current US\$)	no target	
8.2	Debt service (PPG and IMF only, % of exports, excluding workers' remittances)	no target	
8.3	Internet users (per 100 people)	no target	
8.4	Mobile cellular subscriptions (per 100 people)	no target	
8.5	Telephone lines (per 100 people)	no target	
Other								
9.1	Fertility rate, total (births per woman)	3	3	2		
9.2	GNI per capita, Atlas method (current US\$)		
9.3	GNI, Atlas method (current US\$) (billions)		
9.4	Gross capital formation (% of GDP)	..	26.0	27.2		
9.5	Life expectancy at birth, total (years)	68	69	69		
9.6	Literacy rate, adult total (% of people ages 15 and above)		
9.7	Population, total (billions)	0.0	0.0	0.0		
9.8	Trade (% of GDP)	..	64.0	71.1		
9.9	(N) Satisfaction with Kosovo PISG'S performance (%)	34.2'	..	70	
9.10	(N) Number of municipalities and decentralization public services and responsibilities	30+5'	..	not defined	
9.11	(N) Cases pending in Prishtina courts	10,721'	80 % decrease	
9.12	(N) Satisfaction with Kosovo police service (%)	68.5'	..	90	
9.13	(N) Satisfaction with courts (%)	20'	..	50	
9.14	(N) Free media access to official documents	Full access	
9.15	(N) Personal perception of corruption (%)	15'	..	10	
9.16	(N) Citizens' participation in public debates at local level (%)	23'	..	70	

(出所) "Second Millennium Development Goals Report for Kosovo" (2007)

(注) (N)=National Goals

5.2 貧困モニタリングのシステム

5.2.1 MDG のモニタリング方法

コソボ政府には、MDG のためのモニタリングシステムが確立されていない。これまでのところ、関連する国連機関が必要なデータを収集し、政府に報告している。

一方、コソボ政府は「コソボ政府年報」を 2008 年に公表した。これは、コソボ政府が初めて、国の発展や政府の達成状況、コソボ社会全般の進捗状況について示したものである。さらに、コソボ議会は「コソボ 社会包摂への挑戦」と題する白書を 2009 年 10 月に発表した。これらの文書は、ルーケン指標や MDG を含むものである。コソボ議会は、目標達成のために、よりよい政策計画や、実施、モニタリングメカニズム、新規の財政的な関与の重要性を認識しているが、今のところ実現していない。

5.2.2 統計データに関する課題

1981 年以來、信頼できる国勢調査は実施されていないため、人口統計データが存在しないことがコソボの統計を取る際に大きな問題となる。家計調査 (HBS) のような現在実施されている調査は、地域やサンプルの選定のために、未だに 1981 年の人口枠組みを使用している。前回の国勢調査以降、コソボは戦争や出稼ぎのため、大きな人口統計上の変化があった。したがって、サンプルの代表性の信憑性の低さが指摘されている⁵⁴。なお、次回の国勢調査は、2011 年に予定されている。

2002 年以來、コソボでは毎年家計調査 (HBS) が実施されている。家計調査 (HBS) はコソボにおける貧困モニタリングのための基礎情報を提供するものであり、長期的なモニタリング・評価のシステムを構築しようとするコソボ政府の努力において、中心的な調査となりつつある。また、家計調査 (HBS) はコソボ政府が全額負担し、スウェーデン国際開発協力庁 (SIDA) の資金協力を得たスウェーデン統計局の技術支援により、コソボ統計局 (SOK) により実施されている。

次回の国勢調査結果の集計後、これにより把握されるより正確な人口動態に基づき、家計調査 (HBS) 実施のための適切なサンプリングがなされ、その結果により効果的に貧困モニタリングに利用されることが期待される。

表 5-2 : 貧困モニタリングのためのデータ収集調査

調査	実施機関	頻度	最新調査年
国勢調査	コソボ統計局 (SOK)	10 年に 1 度	1981 年 (次回調査 : 2011 年)
家計調査 (HBS)	コソボ統計局 (SOK)	毎年	2009 年 (次回調査 : 2010 年)
労働力調査	コソボ統計局 (SOK)	毎年	2009 年 (次回調査 : 2010 年)

⁵⁴ World Bank, “Kosovo Poverty Assessment” (2007), p.7

別 添

別添 1：貧困・不平等指標の解説

(1) 貧困指標

用語	解説
貧困ライン (Poverty Line)	<p>■ 相対貧困ライン (Relative poverty lines)</p> <p>当該国の所得あるいは消費の分配との関係で定義される「相対貧困」を測定するための基準。「相対貧困」は大多数の人々よりも貧しい状態にあることを意味する。相対貧困ラインは、例えば、EU の基準では「当該国の所得の平均値の 60%」を相対貧困ラインとして設定し、それ以下の所得あるいは消費水準にある人が貧困層と定義される。</p> <p>■ 絶対貧困ライン (Absolute poverty lines)</p> <p>必要最小限の生活水準 (basic needs) を満たすための絶対的水準。貨幣価値による測定 (最小費用法: Cost of Basic Needs Methods) では、最低食料費用と食料以外に最低限必要な所得あるいは消費額を推定し、これに基づいて絶対貧困ラインを設定する。最低食料費用は、栄養学上、人間が通常の生活を営み、健康を維持するのに最低限必要なエネルギー (kcal) を摂取するための費用である。必要エネルギー摂取量は、年齢、性別、体重、外気温によって調整される。</p>
貧困者比率 / 貧困率 (P0: Poverty Headcount Index/ Poverty Incidence)	<p>貧困ライン未満の人数の対象人口全体の人数に対する比率。貧困の規模を最もわかりやすく表示する指標。この指標は、その計測方法の単純さから、直感的に貧困の度合いの大小を把握する上では簡便な指標ではあるが、貧困ライン未満所得 (又は消費) 階層 (間) における所得 (又は消費) 水準や、所得 (消費) 分布を把握することができない。</p> $HCI = \frac{q}{N}$ <p>q: 貧困層の人数 N: 集団全体の人数</p>
貧困ギャップ比率 (貧困の深度) (P1: Poverty Gap Index/ Poverty Depth)	<p>貧困ラインと貧困ライン未満人口の平均所得の差分の貧困ラインに対する比率の平均値。すなわち、貧困ライン未満に位置する人口の所得 (又は消費) 水準との距離 (乖離度) を示す指標。貧困ラインを一定とした場合、貧困ライン未満に位置する人口の所得 (又は消費) 水準が低下する程、貧困の深度は上昇する。貧困ラインまでの不足額を必要移転額として、貧困削減に必要な最小コストとみなすことができる。</p> $PGI = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^q \left(\frac{z - y_i}{z} \right)$ <p>N: 集団全体の人数 z: 貧困ライン y_i: 各人の所得</p>

用語	解説
2乗貧困ギャップ比率 (P2: Squared Poverty Gap Index/ Poverty Severity)	<p>貧困ライン未満人口の平均所得と貧困ラインとの格差の貧困ラインに対する比率の2乗の平均値。貧困の重度(severity)、すなわち、貧困ライン所得(消費水準)未満に位置する所得(又は消費)階層間の所得(又は消費)不平等度を示す。貧困ラインを一定とした場合、貧困ライン未満に位置する所得(又は消費)階層間の所得(又は消費)分配が悪化(不平等化)する程、貧困の重度は上昇する。</p> $SPI = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^q \left(\frac{z - y_i}{z} \right)^2$ <p>N: 集団全体の人数 z: 貧困ライン y_i: 各人の所得</p>

(参考文献) World Bank, “Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP) Sourcebook” (2004)
World Bank, “Handbook on Poverty + Inequality” (2009)

(2) 不平等指標

用語	解説
ジニ係数(Gini coefficient)とローレンツ曲線(Lorenz Curve)	<p>ジニ係数は、完全に公平な分布から、経済の中で所得(あるいは消費支出)の分布範囲がどこまで乖離しているかを示すものである。ローレンツ曲線は、最も所得(または消費)水準の低い個人から最も高い個人に向かって人口の累積分布を横軸に、所得の累積分布を縦軸に測ることで表される曲線を示す。ジニ係数は、完全平等を示す45度の対角線とローレンツ曲線との面積が、45度対角線の下側の三角形の面積に占める割合である。ジニ係数の0は完全な平等を表現し、1は完全な不平等(1人あるいは1つの世帯が全ての所得または消費を独占している)を表わす。</p>
タイル指数(Theil index)	<p>所得(支出)の総計に占める個人の所得(支出)の割合と平均所得(支出)に対する個人の所得(支出)の比率に基づいて算出される不平等の度合いを示す指数。対象人口全体(N)の所得分配が全人口間で完全に平等である場合には0に、1人によってすべての所得が得られている完全不平等の場合はln(N)となる。</p> $Z(l) = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \frac{y_i}{\bar{y}} \log \frac{y_i}{\bar{y}}$ <p>n: 集団全体の人数 y_i: 各人の所得 \bar{y}: 各人の所得の算術平均値</p> <p>タイル指数は、サブグループごとに重み付けをおこなった不平等の合計であることから、それぞれのサブグループが全体の不平等にどのように貢献しているのかを分解して、分析することができる。</p> <p>I(全体の不平等度) = Iw(サブグループ内の不平等度) + Ib(サブグループ間の不平等度)</p>

(参考文献) World Bank, “Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP) Sourcebook” (2004)
World Bank, “Handbook on Poverty + Inequality” (2009)

(3) 人間開発指数と人間貧困指数

用語	解説
<p>人間開発指数 (HDI: Human Development Index)</p>	<p>人間開発の3つの基本的側面(寿命、知識、生活水準)について、各国の平均達成度を測定する合成指数。それぞれの基本的側面の達成度の測定は、以下の指標に基づいている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 長寿で健康的な生活: 出生時平均余命 ■ 知識へのアクセス: 成人識字率および粗就学率 ■ 適切な生活水準: 1人当たり GDP (PPPドル)
<p>人間貧困指数 (HPI: Human Poverty Index)</p>	<p>HDIと同様、人間開発の3つの基本的側面(寿命、知識、生活水準)における貧困状況を測定する合成指数。途上国向けの HPI-1 と OECD 加盟国向けの HPI-2 が設定されており、HPI-1 と HPI-2 では、それぞれの基本的側面の貧困度の測定に用いられる指標が異なっている。なお、HPI-2 では、3つの側面に加えて、「社会的排除」が含まれている。</p> <p>【HPI-1: 途上国向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 長寿で健康的な生活: 40歳まで生存できない出生時の確率 ■ 知識へのアクセス: 成人識字率 ■ 適切な生活水準: 安全な水源を利用していない人口の割合および5歳未満の低体重児の割合 <p>【HPI-2: OECD 加盟国向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 長寿で健康的な生活: 60歳まで生存できない出生時の確率 ■ 知識へのアクセス: 機能的非識字(日常的に必要な読み書き、計算ができない状態)の成人に占める割合 ■ 適切な生活水準: 貧困ライン以下の人口の割合 ■ 社会的排除: 長期失業率

(参考文献) UNDP, “Human Development Report”

別添 2 : 中期支出枠組み (MTEF) (2009-2012)

(ユーロ)

Sector/Budget Organization	Budget	Estimates	Estimates	Estimates	Total
	2009	2010	2011	2012	2010~2012
Sector of economic growth	217,400,571	174,137,227	169,772,850	170,219,593	514,129,670
Operational Expenditures	74,047,670	34,678,811	33,330,266	34,257,593	102,266,670
Capital Expenditures	143,352,901	139,458,416	136,442,584	135,962,000	411,863,000
Ministry of Transport and Telecommunication	115,972,879	112,882,804	114,717,374	117,060,308	344,660,486
Operational Expenditures	13,056,394	13,382,804	13,717,374	14,060,308	41,160,486
Capital Expenditures	102,916,485	99,500,000	101,000,000	103,000,000	303,500,000
Ministry of Energy and Mines	2,227,927	2,378,226	2,149,457	2,080,568	6,608,251
Operational Expenditures	1,327,927	1,409,226	1,444,457	1,480,568	4,334,251
Capital Expenditures	900,000	969,000	705,000	600,000	2,274,000
POE's	71,459,461	28,650,000	17,900,000	14,300,000	60,850,000
Operational Expenditures	49,398,461	6,850,000	5,000,000	5,000,000	16,850,000
Capital Expenditures	22,061,000	21,800,000	12,900,000	9,300,000	44,000,000
Mining Sector- Trepca	6,189,431	6,189,431	6,189,431	6,089,431	18,468,293
Operational Expenditures	3,089,431	3,089,431	3,089,431	3,089,431	9,268,293
Capital Expenditure	3,100,000	3,100,000	3,100,000	3,000,000	9,200,000
Ministry of Agriculture, Forestry and Rural Development	12,337,253	14,777,191	18,829,741	19,309,741	52,916,673
Operational Expenditures	5,337,253	8,063,191	8,147,741	8,647,741	24,858,673
Capital Expenditure	7,000,000	6,714,000	10,682,000	10,662,000	28,058,000
Ministry of Trade and Industry	9,213,620	9,259,575	9,986,847	11,379,545	30,625,967
Operational Expenditures	1,838,204	1,884,159	1,931,263	1,979,545	5,794,967
Capital Expenditure	7,375,416	7,375,416	8,055,584	9,400,000	24,831,000
Sector of Education and Culture	67,515,497	68,346,718	75,932,286	78,077,200	222,356,204
Operational Expenditures	24,419,968	24,893,641	25,378,882	25,875,980	76,148,503
Capital Expenditure	43,095,529	43,453,077	50,553,404	52,201,220	146,207,701
MEST and UP	56,254,004	56,925,929	61,081,806	63,650,743	181,658,478
Operational Expenditures	18,471,005	18,934,780	19,406,100	19,891,252	58,232,132
Capital Expenditure	37,782,999	37,991,149	41,675,706	43,759,491	123,426,346
Ministry of Culture, Youth and Sports	11,261,493	11,422,789	14,850,481	14,426,457	40,699,727
Operational Expenditures	5,948,963	5,960,861	5,972,783	5,984,728	17,918,372
Capital Expenditure	5,312,530	5,461,928	8,877,698	8,441,729	22,781,355
Sector of Rule of Order and Law	134,029,154	137,282,620	141,749,572	146,712,468	425,744,660
Operational Expenditures	94,238,258	97,510,087	99,947,839	102,446,535	299,904,461
Capital Expenditure	39,790,896	39,772,533	41,801,733	44,265,933	125,840,199
Ministry of Justice	19,999,486	20,387,428	20,828,114	21,271,717	62,487,259
Operational Expenditures	15,480,418	15,867,428	16,264,114	16,670,717	48,802,259
Capital Expenditure	4,519,068	4,520,000	4,564,000	4,601,000	13,685,000
Department of Justice	889,727	873,845	908,441	953,527	2,735,813
Operational Expenditures	764,727	783,845	803,441	823,527	2,410,813
Capital Expenditure	125,000	90,000	105,000	130,000	325,000
Kosovo Judicial Council	13,420,708	13,702,976	13,752,088	14,463,917	41,918,981
Operational Expenditures	11,110,708	11,388,476	11,673,188	11,965,017	35,026,681
Capital Expenditure	2,310,000	2,314,500	2,078,900	2,498,900	6,892,300

Sector/Budget Organization	Budget	Estimates	Estimates	Estimates	Total
	2009	2010	2011	2012	2010~2012
Ministry of Internal Affairs	70,105,711	70,921,104	73,857,881	75,349,828	220,128,813
Operational Expenditures	50,215,711	51,471,104	52,757,881	54,076,828	158,305,813
Capital Expenditure	19,890,000	19,450,000	21,100,000	21,273,000	61,823,000
Ministry of Kosovo Security Force	29,613,522	31,397,267	32,403,048	34,673,478	98,473,793
Operational Expenditures	16,666,694	17,999,234	18,449,215	18,910,445	55,358,894
Capital Expenditure	12,946,828	13,398,033	13,953,833	15,763,033	43,114,899
Sector of Social Welfare and Health	227,914,801	235,533,897	242,702,929	246,988,647	725,225,473
Operational Expenditures	212,240,331	218,780,567	224,250,082	229,856,334	672,886,983
Capital Expenditure	15,674,470	16,753,330	18,452,847	17,132,313	52,338,490
MLSW	159,931,028	164,679,700	169,242,443	172,221,379	506,143,522
Operational Expenditures	156,756,558	161,909,700	165,957,443	170,106,379	497,973,522
Capital Expenditure	3,174,470	2,770,000	3,285,000	2,115,000	8,170,000
MoH	67,983,773	70,854,197	73,460,486	74,767,268	219,081,951
Operational Expenditures	55,483,773	56,870,867	58,292,639	59,749,955	174,913,461
Capital Expenditure	12,500,000	13,983,330	15,167,847	15,017,313	44,168,490
Ministry of Public Services	33,375,919	35,751,733	32,251,733	32,251,733	100,255,199
Operational Expenditures	9,850,919	12,226,733	8,726,733	8,726,733	29,680,199
Capital Expenditure	23,525,000	23,525,000	23,525,000	23,525,000	70,575,000
Ministry of Foreign Affairs	24,820,814	24,932,252	29,078,359	23,969,918	77,980,529
Operational Expenditures	11,780,514	13,242,252	18,118,359	18,079,918	49,440,529
Capital Expenditure	13,040,300	11,690,000	10,960,000	5,890,000	28,540,000
Ministry of Environment and Spatial Planning	12,323,715	10,389,808	11,731,228	11,787,009	33,908,045
Operational Expenditures	2,123,715	2,176,808	2,231,228	2,287,009	6,695,045
Capital Expenditure	10,200,000	8,213,000	9,500,000	9,500,000	27,213,000
Ministry of Economy and Finance	36,969,810	32,487,082	34,565,467	35,435,416	102,487,965
Operational Expenditures	21,553,915	17,071,187	17,497,967	17,935,416	52,504,570
Capital Expenditure	2,415,895	2,415,895	4,067,500	4,500,000	10,983,395
Expropriation for Merdare-Morine Highway	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	39,000,000
Customs	9,671,548	9,865,837	10,064,983	10,186,007	30,116,827
Operational Expenditures	7,771,548	7,965,837	8,164,983	8,369,107	24,499,927
Capital Expenditure	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,816,900	5,616,900
Ministry of Local Government Administration	11,317,082	8,575,355	8,562,381	8,348,940	25,486,676
Operational Expenditures	4,639,641	1,426,713	1,462,381	1,498,940	4,388,034
Capital Expenditure	6,677,441	7,148,642	7,100,000	6,850,000	21,098,642
Priority Sectors	775,338,911	737,302,529	756,411,788	763,976,931	2,257,691,248
Operational Expenditures	462,666,479	429,972,636	439,108,720	449,333,565	1,318,414,921
Capital Expenditure	312,672,432	307,329,893	317,303,068	314,643,366	939,276,327
Other Sectors	61,096,475	51,189,592	58,805,607	50,887,575	160,882,774
Operational Expenditures	44,059,977	37,223,592	45,305,607	37,412,575	119,941,774
Capital Expenditure	17,036,498	13,966,000	13,500,000	13,475,000	40,941,000
Total of priority and other sectors	836,435,386	788,492,121	815,217,395	814,864,506	2,418,574,022
Operational Expenditures	506,726,456	467,196,228	484,414,327	486,746,140	1,438,356,695
Capital Expenditure	329,708,930	321,295,893	330,803,068	328,118,366	980,217,327
External debt	56,000,000	55,000,000	55,000,000	55,000,000	165,000,000
Energy import		20,000,000			20,000,000
KEK loan Salaries for TAK and customs		37,900,000			37,900,000

Sector/Budget Organization	Budget	Estimates	Estimates	Estimates	Total
	2009	2010	2011	2012	2010~2012
Customs		1,000,000	1,000,000	1,000,000	3,000,000
MiM	11,000,000				
Municipalities	246,780,000	280,350,000	288,500,000	297,700,000	866,550,000
Operational Expenditures	165,510,172	170,720,000	174,988,000	179,362,700	525,070,700
Capital Expenditure	81,269,828	109,630,000	113,512,000	118,337,300	341,479,300
Sub-total	1,094,215,386	1,089,842,121	1,104,717,395	1,113,564,506	3,308,124,022
Operational Expenditures	683,236,628	658,916,228	660,402,327	667,108,840	1,986,427,395
Capital Expenditure	410,978,758	430,925,893	444,315,068	446,455,666	1,321,696,627
Overall Total	1,150,215,386	1,144,842,121	1,159,717,395	1,168,564,506	3,473,124,022

(出所) Ministry of Economy and Finance, "Mid-Term Expenditure Framework 2010-2012", pp.41-44

(注) 黄色で示した数値は、四捨五入による誤差のため、元のデータと数字が異なる。

添付資料

(1) 主要な政策文書一覧と入手先

File No.	Name of Document	Publisher	Year	Source
1	Kosovo National Integrated Border Management (IBM) Strategy	Ministry of Internal Affairs / UNMIK/ PISG (Provisional Institutions of Self-government)	2006/12	http://www.eulex-kosovo.eu/training/police/PoliceTraining/BORDER_BOUNDARY/DOCUMENTS/4.pdf?page=agreements
2	Strategy For Development of Pre-University Education in Kosovo 2007-2017	Ministry of Education, Science and Technology / UNMIK / PISG	2007/03	http://www.kec-ks.org/botimet_files/Strategy%20for%20Development%20of%20pre-university%20education%20in%20Kosovo.pdf
3	Strategy for Integration of Roma, Ashkali, And Egyptian Communities in Kosovo Education Component 2007-2017	Ministry of Education, Science and Technology / UNMIK / PISG	2007/07	http://www.see-educoop.net/education_in/pdf/rae-english.pdf
4	Middle-Term Work Strategy of the Ministry of Local Government Administration (MLGA) 2009-2012	Ministry of Local Government Administration (MLGA)	2008/11	http://www.map1-ks.org/repository/docs/strategjia-afat-mesme_a ng.pdf.pdf
5	Midterm Expenditures Framework 2010-2012	Ministry of Economy and Finance	2009	http://www.mef-rks.org/en/download/mid-term-expenditure-framework/575-mid-term-expenditure-framework
6	Agriculture and Rural Development Plan(ADRP) 2009-2013	Ministry of Agriculture, Forestry and Rural Development	2009/08	http://www.ks-gov.net/Mbpzhr/LinkClick.aspx?fileticket=SLRP04wTpmM%3d&tabid=38&mid=532&language=en-US
7	Health Sector Strategy 2010-2014	Ministry of Health	2009/05	http://www.ks-gov.net/Mbpzhr/LinkClick.aspx?fileticket=SLRP04wTpmM%3d&tabid=38&mid=533&language=en-US
8	Program of the Government of Republic of Kosovo	The government of Republic of Kosovo	2008/04	PDF File
9	Resolution for adoption of the Millenium Declaration	The Assembly of the Republic of Kosovo	2008/10	PDF File

(2) 主要な統計調査一覧

File No.	Name of Survey	Publisher	Year	Survey Cycle	Source
1	Demographic changes of the Kosovo population 1948-2006	Statistical Office of Kosovo	2008/02	ad-hoc	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=8&Itemid=8
2	Population, Households according to Settlements and Territorial Organization of Kosovo until 2008	Statistical Office of Kosovo	2009/09	ad-hoc (For the first time)	http://www.ks-gov.net/esk/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&Itemid=8&gid=36
3	Report on Test census 27 October-10 November 2008	Statistical Office of Kosovo	2008/12	ad-hoc	http://www.ks-gov.net/esk/eng/index.php?option=com_content&view=article&id=123&Itemid=105
4	Statistics of Births in Kosovo 2008	Statistical Office of Kosovo	2009/07	Yearly basis (data collection started in Aug. 2001)	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=8&Itemid=8
5	Living Standards Measurement Study Survey 2000	The World Bank	2001	ad-hoc	http://siteresources.worldbank.org/INTLSMS/Resources/3358986-1181743055198/3877319-1181930029376/KOSBID.pdf
6	Household Budget Survey 2002	Statistical Office of Kosovo	2003	Yearly basis (first time)	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=17&Itemid=8
7	Household Budget Survey Questionnaire (2002)	Statistical Office of Kosovo	2002	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=17&Itemid=8
8	Housing in Kosovo 2003 *Report on HBS 2002	Statistical Office of Kosovo	2003/12	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=17&Itemid=8
9	Living Standard Statistics 2002-2003, 2003-2004	Statistical Office of Kosovo	2005/05	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/esk/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=17&Itemid=8
10	Statistics of Living Standard 2003-2005	Statistical Office of Kosovo	2007/08	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=17&Itemid=8
11	Statistics of Living Standard 2006	Statistical Office of Kosovo	2008/06	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/esk/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=17&Itemid=8

File No.	Name of Survey	Publisher	Year	Survey Cycle	Source
12	Statistics of Living Standards 2007	Statistical Office of Kosovo	2008/11	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/esk/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=17&Itemid=8
13	Household Budget Survey 2008	Statistical Office of Kosovo	2009/07	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/esk/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=17&Itemid=8
14	Labour Force Survey 2001 Methodological report	Statistical Office of Kosovo	2002/08	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=16&Itemid=8
15	Labour Force Survey 2002 Key employment indicators	Ministry of Public Service/ Provisional Institutions of Self Government / Statistical Office of Kosovo	2004/03	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=16&Itemid=8
16	Labour Force Survey 2003	Statistical Office of Kosovo	2003	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=16&Itemid=8
17	Labour Market Statistics 2004	Statistical Office of Kosovo	2004	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=16&Itemid=8
18	Labour Market Statistics 2005	Statistical Office of Kosovo	2006/08	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=16&Itemid=8
19	Labour Market Statistics 2006	Statistical Office of Kosovo	2007/09	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=16&Itemid=8
20	Labour Market Statistics 2007	Statistical Office of Kosovo	2008/08	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=16&Itemid=8
21	LFS 2008 Labour Market Statistics 2008	Statistical Office of Kosovo	2009/11	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=16&Itemid=8
22	Social Welfare Statistics 2003 (Jan-Mar) Number of families and family members receiving social assistance benefits by region and month during first quarter 2003	Statistical Office of Kosovo	2003/05	monthly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=19&Itemid=8

File No.	Name of Survey	Publisher	Year	Survey Cycle	Source
23	Number of families and family members receiving social assistance benefits by region and month during 2003	Statistical Office of Kosovo	2004/01	monthly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=19&Itemid=8
24	Number of families receiving social benefits by region and month during 2004	Statistical Office of Kosovo	2004	monthly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=19&Itemid=8
25	Number of Beneficiaries of Social Assistance and Pensions in Kosovo in 2004	Statistical Office of Kosovo	2005/10	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=19&Itemid=8
26	Social Welfare Statistics 2005	Statistical Office of Kosovo	2006/04	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=19&Itemid=8
27	Social Welfare Statistics 2006	Statistical Office of Kosovo	2007/05	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=19&Itemid=8
28	Statistics of Social Welfare 2007	Statistical Office of Kosovo	2008/11	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=19&Itemid=8
29	Social Welfare Statistics 2008	Statistical Office of Kosovo	2009/06	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=19&Itemid=8
30	Employees in Kosovo Health Sector 2003	Statistical Office of Kosovo	2004	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=19&Itemid=8
31	Health Statistics 2004	Statistical Office of Kosovo	2004	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=19&Itemid=8
32	Health Statistics 2005	Statistical Office of Kosovo	2006/06	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=19&Itemid=8
33	Health Statistics 2006	Statistical Office of Kosovo	2007/10	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=19&Itemid=8
34	Health Statistics 2008	Statistical Office of Kosovo	2010/04	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/esk/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=19&Itemid=8

File No.	Name of Survey	Publisher	Year	Survey Cycle	Source
35	Women and men in Kosovo 2005	Statistical Office of Kosovo	2007/04	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=8&Itemid=8
36	Women and men in Kosovo 2006	Statistical Office of Kosovo	2008/11	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=8&Itemid=8
37	Women and men in Kosovo 2007	Statistical Office of Kosovo	2009/03	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=8&Itemid=8
38	Literacy in Kosovo Statistics on Education in Kosovo	Statistical Office of Kosovo	2003	ad-hoc	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=19&Itemid=8
39	Education Statistics 2008-2009	Statistical Office of Kosovo	2010/02	Yearly basis	http://www.ks-gov.net/ESK/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=18&Itemid=8
40	Statistical Atlas 2008	Statistical Office of Kosovo	2008/04	ad-hoc	http://www.ks-gov.net/esk/eng/index.php?option=com_docman&task=cat_view&Itemid=8&gid=36
41	IOM Comparative Statistics of AVR Returnees by Sending Countries	IOM	2010/06	ad-hoc	PDF File
42	UNHCR Statistical Overview Update as at end of April 2010	UNHCR OCM Pristina	2010/04	ad-hoc	Hard Copy
43	UNIFEM Survey of The Position of Women in Kosovo in 2009 A background paper to inform the European Commission Progress Report in Kosovo	Nicole Farnsworth (UNIFEM)	2009/05	-	Hard Copy
44	Labour and Employment	Ministry of Labour and Social Welfare Department of Labour and Employment	2009	Yearly basis since 2003	Publication

(3) 主要なマイクロファイナンス機関一覧

No.	Name of MFI	Address	Contact Number	Contact Person	Email Address	Homepage	Activity summary
1	AFK (Agency for Finance in Kosovo)	Str. Lidhja e Prizrenit no.1 Peje/Pec, 38300, Kosovo	+381 39 424 L6242	none	afk_info@yahoo.com	www.afkonline.org	Main activities are Loans in local currency, donations, capacity building grants, other investment, equity investment and loans in US\$.
2	Atlantic Capital Partners	str. UCK, Prishtina, Kosovo	+381 38 223 311	none	info@acapitalpartners.com	www.acapitalpartners.com	Main activities are Loans, Voluntary Savings, Insurance, Leasing, Training and Consulting.
3	BZMF Beselidhja/Zavet Microfinance	Str. UCK, No. 18, Prishtina, Kosovo	+381 38 225 023	none	info@bzmf.org	www.bzmf.org	Main activities are Loans in Local Currency, Loans in USD, Donations, Guarantees, Capacity Building Grants, Equity investments and Loans in EUR. With a combination of very lean operations and a strong repayment focus.
4	FINCA - Kosovo	Str. Bedri Pejani 4, Prishtina, Kosovo	+381 35 226 721	none	info@fincakosovo.org	www.FINCA-ks.org	FINCA Kosovo has four main products: Individual Loan, Rural Loan, Solidarity Group Loan, Home improvement Loan. Mission is to provide financial services to the world's lowest-income entrepreneurs so they can create jobs, build assets and so forth.
5	KEP trust (Kosovo Enterprise Program)	Bajram Kelmendi St. No. 16, Prishtina, Kosovo	+ 381 38 225 557	none	info@keponline.net	www.keponline.net	Main products are Loans as well as Training and Consulting. KEP Trust boasts the country's most extensive MFI branch network, with 33 branch locations covering all the cities throughout Kosovo. KEP is also the leading MFI in the country.
6	KGMAMF (Kosovo Grameen Missione Arcobaleno)	154, ex. Marshall Tito Nr.122, Peje, Kosovo	+381 44 165 254	none	kgmpeje@yahoo.com	Website is not available	Main product is Loans. Kosovo Grameen Missione arcobaleno is a replication Project of Grameen Bank, Bangladesh. An international NGO KGMAMF which was established in 1999 with financial assistance of Missione Arcobaleno of Italy Grameen Trust of Bangladesh.
7	KosInvest	Qyteza Pejton 2A no 2, Prishtina, Kosovo	+381 202 572-6326	none	twallace@worldvision.org	Website is not available	Products are Loans in Local Currency, Donations, Guarantees, Capacity Building Grants, Equity investments.
8	KRK Ltd - (Kreditimi Rural i Kosoves LLC -formerly Rural Finance Project of Kosovo)	Street Rexhep Mala Nbr.4, Prishtina, Kosovo	+ 381 38 518 048	-	krk_imf@hotmail.com	http://www.micro-credit.net/kosovo/home.html	Products are Loans. The Rural Finance Project assist farmers and rural micro-entrepreneurs of Kosovo in the creation of a rural finance network for storing and developing agricultural production capacity; restoring and developing rural services.

No.	Name of MFI	Address	Contact Number	Contact Person	Email Address	Homepage	Activity summary
9	Qelim Kosova	Rr. UCK Nr. 5 Bankkos, Gjakova, Kosovo	381 (039) 032-4664	none	qelim_kosove@yahoo.it	http://www.amik.org/member_profiles09.html	Main products are Loans. The aim of the institution is to improve the living conditions of rural areas of Gjakova where confronting with the difficulties caused by the conflict. During five years this MFI has financed more than 1000 families among them.
10	MFI START	Rasim Kicina Nr.5, Drenas, Kosovo	381 38 585 051	none	mfi_start@yahoo.com		Main products are Loans. In 2002 "START" has been registered in Banking and Payment Authority of Kosovo (BPK) - Central Bank Authority of Kosova (CBAK) now- in Prishtina, as a Micro Finance Institution and recieved a License to work in credit business.

(4) 主要な NGO・市民社会組織一覧

No.	Name of NGO / CSO	Source	Address	Contact Number	Contact Person	Email Address	Activity summary	Remarks
1	Kosovar Civil Society Foundation (KCSF)	B	Rr. Josip Rela 29 10000 Prishtina, Kosova	+381 38 248 636	Fidan Hallaqi	fidan.hallaqi@kcsfoundation.org	KCSF focuses in supporting local civil initiatives leading to a strong civil society movement that will promote a democratic culture and will be responsive to the socio-economic needs of Kosovo. The main activities are designing and implementing project.	Citizen participation European Integration
2	CELNAJA	B	Dardania SU 6/6 L.B2. 23 Pristina	+381 38 739 636	Jeton Zulfaj	ngogelnaja@yahoo.com	The goal is to improve the process of decision making, improvement of public administration through broad but qualitative involvement of all institutions, stakeholders and social actors, participation of citizens in public sphere.	European Integration Advocacy and Lobbying Research and Analysis
3	Kosova Young Lawyers (KYL)	B	Dëshmoret e Kombit 58/6 Prishtinë, 10000 Kosova	-	Liridon Shurdhani	kosova.young.lawyers@gmail.com	The website is not available.	Human rights Judicial Assistance European Integration
4	Centre for Legal Aid and Regional Development (CLARD)	B	Luan Haradinaj str. 9A/1 Prishtine	+381 38 228 372	Armen Cekic	armen@clardkosovo.org	The aim is to improve democratization processes, especially through Rule of Law implementation and Socio Economic sector development. The main fields of activity are Democratization, Economic Development and Human Rights.	Human rights, Democratization Economic Development
5	Youth Initiative for Human Rights (YIHR)	B	Hajdar Dushi No. 12 10000 Prishtina	+381 38 248 509	Sarah Maliqi	ksoffice@yihr.org	YIHR's human rights programme in Kosovo aims to protect the victims of human rights violations and establishment of the rule of justice in Kosovo by monitoring the implementation of the Anti-discrimination Law and the Law on Access to Official Documents.	Human rights Community development
6	Peace and Human Rights Council (PHRC)	B	Rr. Necat Matrancic N0-31	+381 29 630 030	Musa Vezgishi	phrc08@gmail.com	The aim is to help and support Peace, Reconciliation processes in Kosovo, Supporting the return of IDPs, Integration Processes and Security in Society. Main Activities are supporting of Return Processes of IDP from Kosovo, reconciliation between conflicted areas.	Peace building Community development
7	Community Development Fund (CDF)	B	Sejdi Kryeziu No. 16 Prishtina 10000 Kosovo	+381 38 249 677	Vjollca Cavolli	info@kcdf.org	CDF is designed to help communities in rebuilding their shattered infrastructure and improving community services. It carries out community development projects through small-scale community investments.	Community service

No.	Name of NGO / CSO	Source	Address	Contact Number	Contact Person	Email Address	Activity summary	Remarks
8	Balkan Sunflowers	A	Youth, Culture and Sports Hall #114 , Prishtina 10 000	+381-38-246-299	Luan Haradinaj	only online form is available	The organization promotes local volunteerism and brings volunteers from around the world to work as neighbors and friends in social reconstruction and renewal by organizing educational, social and cultural activities.	Community, Human Dignity, Children and Youth
9	DOKUFEST	B	Mimar Sinan 13 20000 Prizren	+381 29 633718	Eroll Shporta	info@dokufest.com	The main fields of activities are Culture, Citizen Participation and Environment.	Culture, Citizen participation
10	Emancipimi Civil Ma Ndryshe (EC Mandryshe)	B	Rr. Xhevdet Doda Nr.10 Prizren, Kosovë	+38138220199	Laura Xhelili	info@ecmandryshe.org	The main fields of activities are citizen participation and Cultural Heritage.	Cultural Heritage
11	Asociacioni i Kimistëve të Rinjë të Kosovës (AKRK)	B	Asociacioni i Kimistëve të Rinjë të Kosovës (AKRK)	+381 38 544 271	Veprim Thaqi	Veprimi_24@hotmail.com	The website is not available.	Environment Consumer Protection, Educaion, Training
12	Atë« Lorenc Marku (ATM)	B	Rr: Nena Tereze 79	00381 39 431 833	Engelbert Zefaj	atelorencmazreku@gmail.com	The website is not available.	Eductaion, Training, Peace Building, NGO Development
13	Balkan Investigative Reporting Network (BIRN)	B	BIRN Mensa e Studenteve, kati I 10000,	+381 38 224 498	Krenare Maloku	krenare@birn.eu.com	BIRN is a close group of editors and trainers that enables journalists in the region to produce in-depth analytical and investigative journalism on complex political, economic and social themes. It provides momentum to democratic transition.	Culture, Education, Training Youth
14	Kosova Academic Services (KAS-Shak)	B	Rr Anton Ažetta 3, Fahu Postal 357, 10000 Prishtinë	+381 38 248 887	Argjiro Shaqiri	office@kas-ks.org	The Kosova Academic Services (KAS) has been working in partnership with Western countries, colleges and universities to increase the student mobility, especially in places of growing strategic importance to Kosova: Europe and North America.	Education (studying abroad)
15	BlackBird Books	B	c/o Anthony Barilla Fah 157 40010 Mitrovice/a	+381 44 61 33 77	Anthony Barilla	blackbirdkosovo@gmail.com	The Blackbird Books provides classic and adventurous modern literature to the people of Mitrovicë/a in an environment designed to foster dialogue and combat the emigration of artistically-inclined young adults from the community.	Youth
16	TI GEZOJME FEMIJET (TGF)	B	"Ti Gezojme Femijet" RRUGA "DESHMORET E KOMBIT"-70.000 -FERIZAJ ndertesa (ish bankosit) kati pare	+381 290 323 053	ilir ismaili	ti_gezojme_femijet@hotmail.com	Main activity is to help children in medical tretment.	Children

No.	Name of NGO / CSO	Source	Address	Contact Number	Contact Person	Email Address	Activity summary	Remarks
17	The Kosova Humanitarian and Charitable Society "Mother Teresa"	B	St. Mujë Krasniqi" pn ULPIANA U1/1 10 000 Prishtinë/a	+381 38 542 864	None	ntereze@yahoo.com	The aim is to build open civil society where human values are cultivated and live freely in peace, mutual respect and tolerance through supporting vulnerable families of socio-economic situation in Kosovo. The main activities are to implement Development.	to protect vulnerable people
18	NGO Lady	B	Emin Duraku 16	+387 44 167 463	Sanija Murati	lady_sani@hotmail.com	The aim is to support and engage woman in a society, through activities such as Trainging, Consulting, Support of the founding of private business and Employment possibilities through production and service program.	Women
19	Kasnetec e Ardhmerise (KeA)	B	St.UCK p.n. Prishtina	+381 38 248 691	Xhevat Kurhasani	xhevat.kurhasani@gmail.com	As the main sub recipient of GFATM TB Project for Kosovo as well as a strategic partner and developed partnership with MoH, it focuses on improving the health of general and vulnerable population from diseases that present public health. KeA implements 85 projects in the country.	Health
20	Down Syndrome Kosova (DSK)	B	Kroi i Bardh, No 72, Dardania 10000, Prishtine Republic of Kosova	+381 38 545 715	Driton Bajraktari	info@downsyndromekosova.org	The aim is to increase dignity of people with Down Syndrome and their families by promotion human rights, for advocacy in the decision-making institutions, education of parents and families, services on education and early intervention, inclusive education and so forth.	Down Syndrome
21	Kosovar Center for Security Studies (KCSS)	B	Universiteti UNIVERSUM, CAGLLAVICA, in front of GRAND STORE, Third floor, 10000 Prishtina KOSOVO	+381 44 640 160	Ramadan Qehaja	qehaja42@yahoo.com	The aim is studying, researching, organizing conferences and seminars in the field of security and defence policies. Activities of KCSS in the local level are evaluation of the security actors performance, risks and threats, comprehensive research in the country.	Security and diffence
22	American Chamber of Commerce in Kosovo (AMCHAM Kosovo)	B	Street Gustav Majer, nr. 6, Prishtina, Republic of Kosovo	+381 38 248 012	Mimoza Kusari	info@amchamks.org	The American Chamber of Commerce is a Business Association. It represents more than 70 Kosovar medium and large businesses, which jointly employ over 10,000 Kosovar employees. The mein purpose is to support in every manner both legal and practicable.	Business.
23	Forum 2015	B	Ulpiana, Imzot Nikë Prela, Villa 13, Prishtinë	+ 38138 542157(e107)	Hajrulla Ceku	info@forumi2015.org	The website is not available.	Analysis Research.
24	Asocijacija Novinara Turskih Medija na Kosovu (KTGD)	B	Dardania BL. 7/I6 10000 Prishtina Kosova	+381 38 559 257	Ercan Kasap	kosovagazeteci@yahoo.com	The website is not available.	Media association.

No.	Name of NGO / CSO	Source	Address	Contact Number	Contact Person	Email Address	Activity summary	Remarks
25	APPK	Local consultant	Rr. Andrea Gropa p.n, 10 000 Prishtine	+381(0)38243474	-	www.appk.org	intermediary agency for employment, support for business establishment, professional trainings, organization of different occasions, etc.	
26	Social emancipation - Differently	Local consultant	-	-	-	www.ecmandryshe.org	Promotion of active society, social awareness increase, protection and cultivation of cultural heritage, youth advancement in decision making processes in the country.	
27	Kosovo Foundation for Open Society	Local consultant	Villa Nr. 13 Imzot Nikëprelaj,Ulpiana, Prishtina, Kosovo	Tel: +381 (0)38 542 157, 158, 159, 160	Fikrete Kelmendi	www.kfos.org	Education and youth support, human rights, civil society, media, women programs, and other fields. With the decision of Mr. Soros in June 1999, Prishtina office was transformed in an independent foundation and supervised by a Kosovo board.	
28	Foundation "Mjaft"	Local consultant	-	-	-	www.mjaftfoundation.org	Non-governmental K-albanian organization with the main objective to empower civil society, to promote development and induce fast positive changes in the country.	
29	German Training Center	Local consultant	Rr. Bislim Bajgora (te laura/rampa)	044/331873	-	www.gtc-kosova.org	Center for professional training and education.	
30	Institute for youth research	Local consultant	Rr."28 QERSHORI" p.n (objekti i qendres rinore) 11 000 Podujevë,KS	044/492-004	TAULANT HOTI	www.ikr-ks.org	Improvement of Kosovo youth situation focusing on "children rights", "culture", "education/training", "european integration", "peace building", "research & analysis", "sport".	
31	Council for protection of human rights and freedom	Local consultant	-	-	-	www.cdhrf.org	Established in 1989, the council deals with protection of human rights and democracy development.	
32	Movement "Mjaft"	Local consultant	Rruga e Elbasanit, Nr. 38, Kati 4,Tirana, Albania	+355 (4) 4 500 693	-	www.mjaft.org	Main vision of the movement "Mjaft" is to create a well governed society, with active citizens, strong communities and a positive image in the world.	
33	Help to Childrens with Cancer	Local consultant	-	-	-	www.nfk-ks.org	Identification of patients with such diseases in order to identify their and their family needs and problems.	
34	Vision Eye	Local consultant	Qendra Zejtare 64/B 30000 Pejë	+377 (0) 44 111 408	-	www.syrivizioni.org	Implementation of projects in media and communication	
35	Women organization "Life in Kastriot"	Local consultant	Rruga Hajdar Dushi hyrja 2 Numer 5 Prishtinë	Tel: +377 (0)44 209651	Luljeta Selimi	www.vajzat.com	Main objective of the organization is to support women which have been sexually, physically and mentally abused.	

No.	Name of NGO / CSO	Source	Address	Contact Number	Contact Person	Email Address	Activity summary	Remarks
36	Open Gate "La Strada" Maqedoni	Local consultant	-	-	-	www.lastrada.org.mk	Social support to human trafficking potential victims	
37	Training and Advocacy Sources Center	Local consultant	Gazmend Zajmi St. No.20,10.000 Prishtina - Kosova	Tel: +381 (0) 38 244 810	-	www.advocacy-center.org	Training and support to NGO-s in Kosova to make them more professional in their job, to articulate their requests and stimulate governmental structures for future changes.	
38	Kosovo Education Center	Local consultant	Third Millennium" School Complex ,Isa Kastrati St., n.n, 10000 Prishtina, Kosovo	Tel: +381 38 244 257, 258 203	-	www.kec-ks.org	Education support in Kosovo	
39	Sunbeam	Local consultant	-	-	-	www.rrezedielli.org	Support to Kosovo youth for the emancipation and youth development with special focus on the individual traumatized from war.	
40	Humanitarian association "Mother Teresa Germany"	Local consultant	Postfach: 310306 , 80103 München	Tel.: +49 89 97 34 92 88 / 89 , Fax: +49 89 97 34 92 90	-	www.mteresa.org	Individual support to children in need by selecting sick children, controlling them and regulate the correct documents for the treatment abroad.	
41	Swisscontact Kosova	Local consultant	Address: Rr 6 Hamdi Gashi 91 P.O Box 182,10000 Prishtina, Republika e Kosovës	Tel: +381 (0)38 517 543, Fax: +381 (0)38 518 768	Majlinda Bajraktari	www.swisscontactkos.org	Promotes sustainable economic and social development in the privat sector in the Southeast Europe through counseling services, trainings and continued education.	

References:

	Name	Link	Memo
A	Worldwide NGO Directory (WANGO connecting and serving NGOs beyond borders)	http://www.wango.org/resources.aspx?section=ngodir#tab2	Search by country - choose 'Albania' (No option of 'Kosovo')
B	Kosovo Civil Society Organizations (CSO) List of NGOs	http://www.cso-ks.org/?page=2,4#?1	Total Search results: 66
C	NGO Directory of South Eastern Europe (2006) A Directory of West Balkan Environmental Civil Society Organisations	http://archive.rec.org/REC/Databases/NGO_Directory_SEE/Find.html	Environmental NGOs only. Total Search results:30

(5) 主要な現地調査研究機関とその活動

No.	Name of Research Institutions	Source	Address	Contact Number	Contact Person	Email Address	Activity summary	Remarks
1	National Center for Social Studies (NCSS)	visited in Albania	Kodra e Diellit Z-P 9/10, Prishtina	+ 381 38 557 179	None	ncss.kos@gmail.com	NCSS cooperates closely with donors as well as leverages with government and civil society actors, to monitor and revise social protection policies and to place evidence based information in the public domain for greater participation by a wider range of groups.	*There is an office in Tirana, Albania as well.
2	Kosovar Institute for Policy Research and Development (KIPRED)	A	St. Rexhep Mala, Nr.5A, Prishtinë, Kosovë	+381 38 227 778	Burim Ejupi	info@kipred.net	The aim is to promote and strengthen democracy and democratic values in Kosovo and the region. The main activities are developing and implementing the government training program focusing on capacity building of high-level elected officials.	A local think tank and training organization
3	The Institute for Advanced Studies (GAP)	A	Rr: Nëna Terrezë 41/29 10000 PRISHTINË	+381 38 224 145	Visar Berisha	info@institutigap.org	GAP's main purpose is to attract professionals by creating a professional research and development environment commonly found in similar institutions in Western countries.	Research
4	RINVEST Institute for Development Research	visited in Kosovo	Universiteti AAB-Riinvest Ndërtesa nr. 2, K/4 Zona Industriale 1000 Prishtinë	+381 38 601 320 +381 38 601 321	None	riinvest@riinvestinstitute.org	Riinvest is a non-profit research organization, with a mission to promote modern economic development in Kosova based on a philosophy of entrepreneurship. From 1999 to 2000, Riinvest activities were oriented towards analysing various situations.	A non-profit research organization
5	Kosova Academy of Sciences and Arts	A	St. Agim Ramadani, 10000 Prishtinë	+381 38 249 303	none	ashak_pr@hotmail.com	The KASA is mainly focused on: historical issues, political studies, sociology, psychology, law and philosophy research, ethnological and demographic studies and Kosovo challenges and issues.	
6	Statistical Office of Kosovo	Visited in Kosovo	St. Zenel Salihu nr. 4, 10000 Prishtinë	+381 38 235 111	none	eskinfo@ks-gov.net	Data publication and analysis	
7	Central Bank of the Republic of Kosovo	Local consultant	33 Garibaldi Street, 10000 Prishtinë	+381 38 222 055	Bujar Abdullahu	BujarAbdullahu@bqk-kos.org	Data publication and analysis	
8	Institute of History	Local consultant	Lagja e Spitalit nr.3, 10000 Prishtine	+381 38 512 392	none	info@ihp-ks.org	The Institute published monographic studies, studies on Kosovo's history and Albanian's history through different periods by science academics as well as outside partners.	
9	Institute for Albanian Studies	Local consultant	St. Eqrem Çabej, n.n, 10000 Prishtine	+381 38 229 033	none	instituti.albanologjik@hotmail.com	The Institute focuses its research capacities mainly in Albanian Studies: language studies, literature, history, folklore and ethnology.	

No.	Name of Research Institutions	Source	Address	Contact Number	Contact Person	Email Address	Activity summary	Remarks
10	KFOS/ Forum 2015	Local consultant	Ulpiana, Villa No.13, 10000 Prishtine	+ 381 38 542 157	none	info@forumi2015.org	Forum 2015 is “a project-based think tank committed to competence building and advocacy”.	
11	Kosovar Stability Initiative	Local consultant	St. Garibaldi H 11/6, 10000 Prishtine	+381 38 222 321	none	info@iksweb.org	Development research, training, political and economic studies and analyses, media studies, security analysis and local governance.	
12	Kosovo Education Center	Local consultant	St. Isa Kastrati, n.n., 10000 Prishtine	+381 38 244 257	none	office@kec-ks.org	Education research, development research and training.	
13	Management Development Associates	Local consultant	St. Zija Shemsiu, nr. 25, 10000 Prishtine	+381 38 500 147	none	info@seemda.com	Consulting Services, Capacity Building, and International Development Projects.	
14	Index Kosova	Local consultant	St. Bajram Kelmendi 38, 10000 Prishtine	+381 38 247 977	none	office@indexkosova.com	Social, political, media and market research.	
15	Ubo Consulting	Local consultant	St. Eduard Lir, Arbëria nr.17, 10000 Prishtine	+381 38 225 582	none	info@ubiconsulting	Market research as well as business consulting.	
16	Kosovo Law Centre	Local consultant	St. Tringe Ismajli 76/4, 10000 Prishtine	+381 38 247 163	Liridon Shurrdhani	l-shurdhani@klc-ks.org	Research in fields of civil, criminal, criminal procedure, human rights, and property.	

(6) 参考文献

File No.	Name of Document	Publisher	Year
1	Public Expenditure and Institutional Review (Volume.1 of 2)	The World Bank	2006/09
2	Public Expenditure and Institutional Review (Volume.2 of 2)	The World Bank	2006/09
3	Public Expenditure & Financial Accountability Public Financial Management Assessment	Public Expenditure and Financial Accountability (PEFA)	2009/05
4	Kosovo under UNSCR 2009 Progress Report	Commission of the European Communities	2009/10
5	Kosovo Technical background paper Policy Issues in the Social Sectors	European Commission/ The World Bank	2008/07
6	Local reform in Kosovo Final report Forum 2015	RIINVEST institute	2010/02
7	Kosovo Unlocking Growth Potential: Strategies, Policies, Actions A Country Economic Memorandum	The World Bank	2010/04
8	Local Governance Handbook	Association of Kosovo Municipalities	2006?
9	Kosovo Municipalities -Short Profile	Association of Kosovo Municipalities	2008/06
10	Organization and function of Local government in Kosovo (1999-2009)	Ministry of Local Government Administration/Association of Kosovo Municipalities	2009
11	Budget of the republic of Kosovo for year 2010	Ministry of Economy and Finance	2010
12	Microfinance Analysis and Benchmarking report 2009	Association of Microfinance Institutions of Kosovo (AMIK)	2010/01
13	Regional roundtable discussion on Roma, Ashkali and Egyptian (RAE) Education in Kosovo	OSCE Mission in Kosovo	2003/07
14	The Kosovo Pension Reform: Achievements and Lessons	John Gubbels, David Snelbecker, Lena Zezulin, The World Bank	2007/04
15	The Fourth International Roundtable Forum Selected aspects of the social situation and development of the pension system in Kosova	RIINVEST Institute	2002/12
16	Kosovo Poverty Assessment Promoting Opportunity, Security, and Participation for All	The World Bank	2005/06
17	Migration and Poverty Reduction in Kosovo	DFID/ Development Research Centre on Migration, Globalisation and Poverty, University of Sussex	2007/02
18	Kosovo Poverty Assessment (Volume.1 of 2) Accelerating inclusive Growth to Reduce Widespread Poverty	The World Bank	2007/10
19	Kosovo Poverty Assessment (Volume.2 of 2) Estimating Trends from Non-comparable Data	The World Bank	2007/10
20	Social Protection and Social Inclusion in Kosovo Under UN Security council resolution 244	European Commission	2008/10
21	Kosovo Youth in Jeopardy Being Young, Unemployed, and Poor in Kosovo	The World Bank	2008/02

File No.	Name of Document	Publisher	Year
22	White Paper Kosovo Social Inclusion Challenges	The Assembly of Republic of Kosovo	2009/10
23	Child Poverty in Kosovo Policy Options Paper and Synthesis Report	UNICEF Kosovo	2010/05
24	The Position of Roma, Ashkali and Egyptian communities in Kosovo	COMPASS Research and Consulting Company	2009
25	Basic Information Survey for Kosovo for the Preparation of JICA's Future Assistance	UNDP/JICA	2008/03
26	Education and Economic Development of Kosova	RIINVEST Institute	2004/02
27	Kosova Socio-Economic Profile and Development challenges	RIINVEST Institute / UN Habitat/ Ministry for the Environment and Spatial Planning(MMPH)	2005/04
28	Towards Economic Viability of Kosova (Challenges, Policies, Opportunities)	RIINVEST Institute Friedrich Ebert Stiftung	2006/01
29	Diaspora and Migration Policies forum 2015	RIINVEST Institute	2007/12
30	Determinants of Remittances: The case of Kosovo	Central Bank of Republic of Kosovo/ Office of the Chief Economist	2009
31	Cutting the lifeline Migration, Families and the Future of Kosovo	European Stability Initiative (ESI)	2006/09
32	Human Development Report 2002 'Building Bridges to a Better Future'	United Nations Development Programme	2002
33	Human Development Report 2004 'The rise of the Citizen : Challenges and Choices	United Nations Development Programme	2004
34	Human Development Report 2006 'A new generation for a new Kosovo'	United Nations Development Programme	2006
35	Human Development Report 2007 'Energy for Development'	United Nations Development Programme	2007
36	Human Development Report 2008 'Civil Society and development '	United Nations Development Programme	2008
37	Second Millennium Development Goals Report for Kosovo	United Nations Development Programme	2007
38	UNKT Kosovo MDG Factsheets, Draft 1 MDG2	United Nations Kosovo Team	2010/06
39	UNKT Kosovo MDG Factsheets, Draft 1 MDG4	United Nations Kosovo Team	2010/06
40	Human Development Report 2009	United Nations Development Programme	2010
41	UNDP in Kosovo Programme Document (MDGs in Assembly)	United Nations Development Programme	-